

DOWA



DOWAホールディングス株式会社
アニュアル・レポート 2016
2016年3月期

DOWAは地球を舞台とした 事業活動を通じ、豊かな暮らしの 創造と資源循環社会の 構築に貢献しています



CONTENTS

1	DOWAの循環型事業	24	コーポレート・ガバナンス
2	5つのコア事業	27	役員一覧
4	財務ハイライト	28	財務セクション
6	トップメッセージ	62	関係会社一覧
10	事業の概要・レビュー	64	沿革
20	グローバルネットワーク	65	会社概要
22	CSR方針と計画		

将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おさください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

DOWAの循環型事業

DOWAグループは、1884年に創業。非鉄金属の生産から高付加価値製品の製造、さらにはリサイクルに至る独自の循環型事業を展開しています。

「製錬事業」では天然資源に加え、多様なリサイクル原料から有益な金属を取り出します。取り出した金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」で様々な加工されて高機能化され、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。さらに「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を分別・回収します。回収された金属は、製錬原料として再び活用されます。

このように、DOWAグループでは、事業展開を通じて循環型社会の構築に貢献しています。

環境・
リサイクル事業

製錬事業

電子材料事業

金属加工事業

熱処理事業

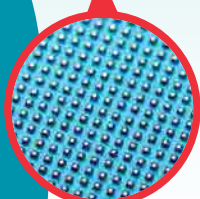
資源リサイクル



金属セラミック基板



高特性銅合金



LED

5つのコア事業

環境・ リサイクル事業

DOWAエコシステム (株)

- 廃棄物処理事業** 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、最終処理まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業** 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートを提供
- リサイクル事業** 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

製錬事業

DOWAメタルマイン (株)

- 貴金属銅事業** 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業** 使用済み自動車排ガス浄化用触媒からのプラチナなど白金族の回収
- 亜鉛事業** 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬(株)を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス (株)

- 半導体事業** 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
- 電子材料事業** 新エネルギー設備の電極材に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
- 機能材料事業** 圧倒的な世界シェアを誇る大容量記録テープ向け磁性材料、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造

金属加工事業

DOWAメタルテック (株)

- 金属加工事業** 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
- めっき事業** 自動車のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業** 産業機械・鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される金属セラミック基板の製造

熱処理事業

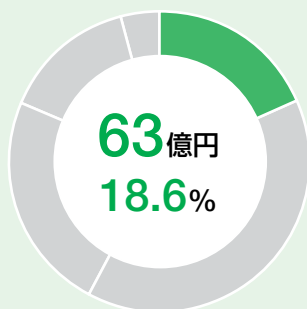
DOWAサーモテック (株)

- 工業炉事業** 熱処理加工のノウハウを活かし、熱処理炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
- 熱処理加工事業** 自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理

売上高と構成比率 (2016年3月期)



営業利益と構成比率 (2016年3月期)

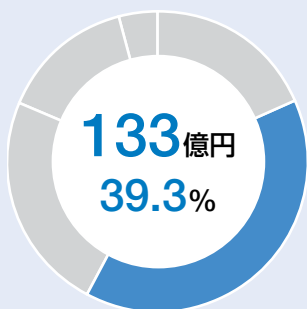
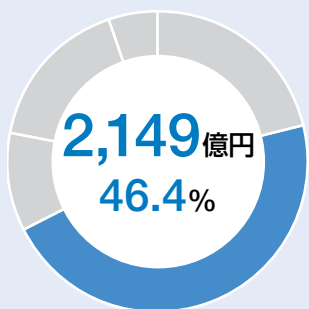


事業方針

アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する

DOWAエコシステム (株) は、廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルにおいて信頼性の高いトータルサービスを提供し、国内外で事業を展開しています。アジアでNo.1の環境・リサイクル会社として、事業基盤強化と拠点拡充を進め、アジアの環境改善に貢献します。

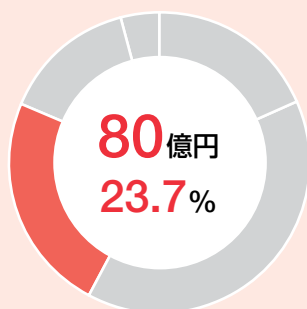
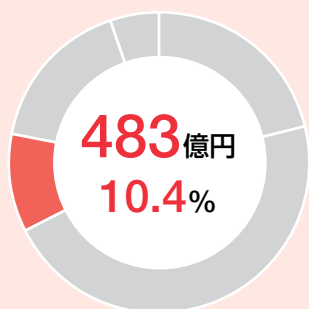
P. 10



世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマイン (株) は、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かし、銅製錬・亜鉛製錬を中心とした独自のリサイクル製錬コンビナートを確立しています。リサイクル製錬を強化し、銅・亜鉛・貴金属・レアメタルなどの地金製品の安定供給を通じて、資源循環型社会の構築に貢献します。

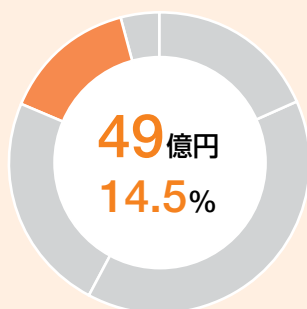
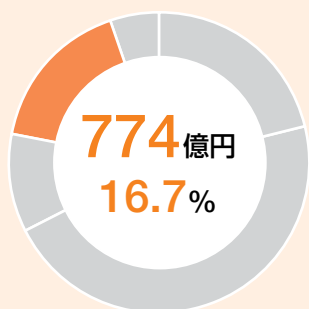
P. 12



多数のニッチ・トップ製品をもつ世界トップクラスの素材メーカーとなる

DOWAエレクトロニクス (株) は、高純度ガリウムや化合物半導体ウェハ、LEDなどを扱う半導体事業、導電材料を扱う電子材料事業、磁性材料などを扱う機能材料事業で、特徴ある製品をグローバルに供給しています。変化の激しい電子材料市場において、常に競争力向上を目指します。

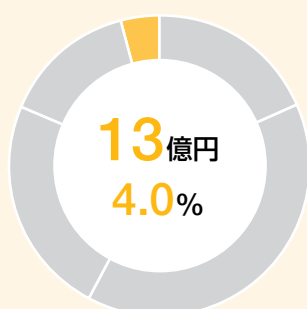
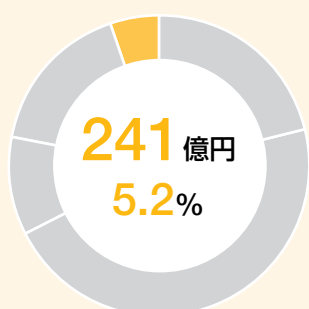
P. 14



成長分野、成長地域での事業拡大を進める

DOWAメタルテック (株) は、金属加工・めっき・回路基板の各事業において、自動車や情報通信機器、パワー半導体向けに高付加価値製品を供給しています。進化するマーケットに対し、新規製品開発を進めるとともに、アジアを中心とした成長地域で事業を展開していきます。

P. 16



グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

DOWAサーモテック (株) は、金属材料をより永く使用するための熱処理加工事業と、そこで蓄積されたノウハウを活かした熱処理炉製造・メンテナンス事業を行っています。積極的な海外展開を進め、自動車産業が成長する地域で事業拡大を進めていきます。

P. 18

財務ハイライト

DOWAホールディングス株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2012	2013	2014	2015	(億円)	(百万米ドル*2)
					2016*1	2016*1
経営成績						
売上高	¥3,924	¥4,193	¥4,439	¥4,642	¥4,065	\$3,608
営業利益	220	245	317	390	350	311
経常利益	209	272	350	420	350	311
親会社株主に帰属する当期純利益	106	152	233	265	218	193
設備投資額	159	184	165	172	229	203
減価償却費	183	169	162	155	151	134
開発研究費	46	46	46	53	55	49
財政状態						
純資産	1,218	1,424	1,669	1,956	2,033	1,804
総資産	3,196	3,497	3,587	3,791	3,644	3,234
有利子負債*3	1,176	1,071	996	866	811	720
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	349	301	383	457	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	(194)	(193)	(186)	(203)	(234)	(208)
フリー・キャッシュ・フロー	120	156	114	180	222	197
主な指標						
総資産経常利益率(ROA)*4(%)	6.34	8.15	9.90	11.39	9.43	
自己資本比率(%)	35.60	38.19	44.12	49.35	53.49	
デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)(倍)	1.03	0.80	0.63	0.46	0.42	

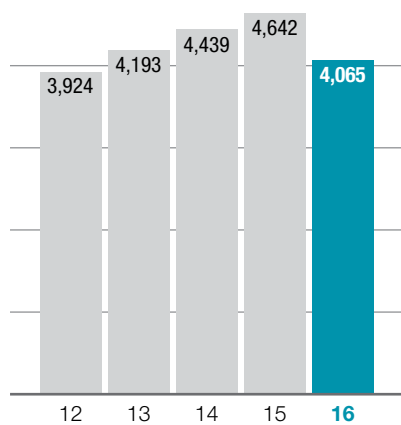
*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2016」は2016年3月31日に終了する会計期間を表しています。

2. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

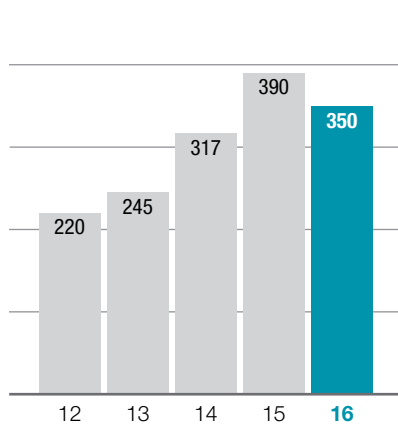
3. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。

4. ROAは、経常利益を総資産の期中平均(期首残高と期末残高の和を2で除した値)で除しています。

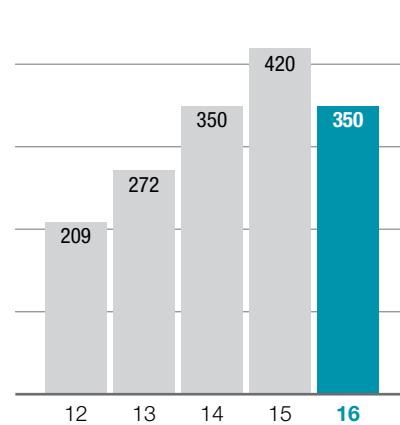
売上高
(億円)



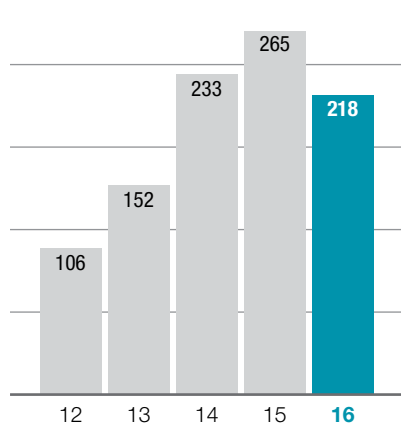
営業利益
(億円)



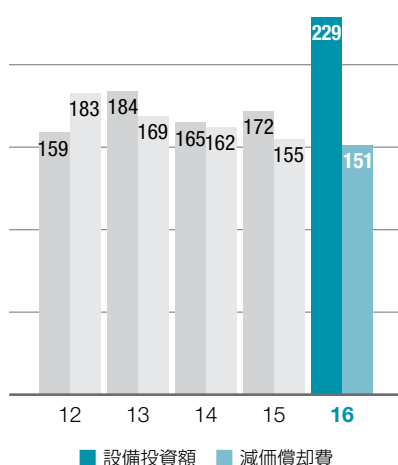
経常利益
(億円)



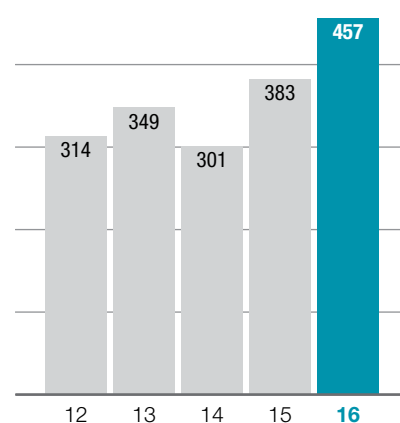
親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



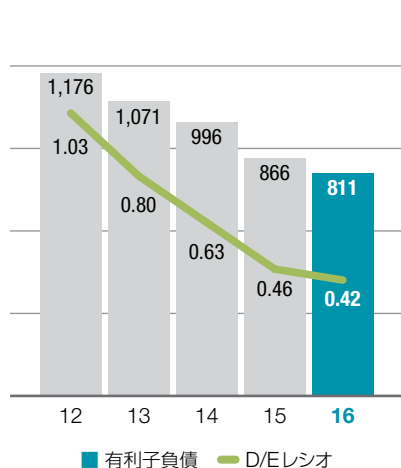
設備投資額・減価償却費
(億円)



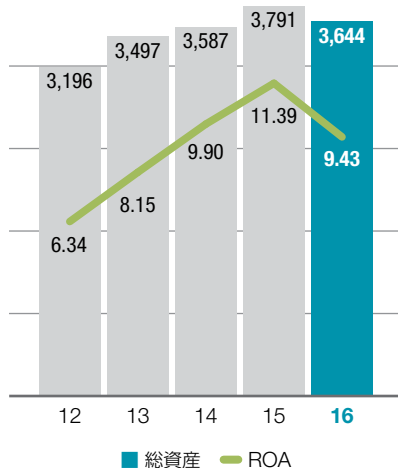
営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



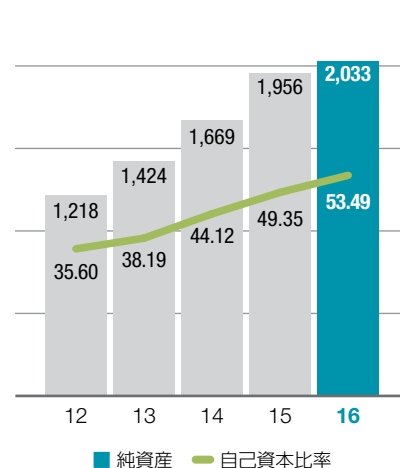
有利子負債・D/Eレシオ
(億円/倍)



総資産・ROA
(億円/%)



純資産・自己資本比率
(億円/%)



トップメッセージ

DOWAグループは、成長が続くアジア・新興国市場への事業拡大や新エネルギー・リサイクル関連などの成長分野への投資継続に加え、生産性向上や受注拡大に向けた施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。



代表取締役社長
山田 政雄

事業環境

2016年3月期におけるわが国の経済は、個人消費は力強い回復までには至らなかった一方、企業業績は回復に向かうなど、緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況でした。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。また、スマートフォン向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。

経営成績

当社グループは、このような状況のなか、2016年3月期から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。2016年3月期の連結売上高は前期比12%減の4,065億円となり、連結営業利益は同10%減の350億円、連結経常利益は同17%減の350億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益は同18%減の218億円となりました。

財政状態

2016年3月期末の財政状態については、純資産は2,033億円となり、前期末比で77億円増加しました。自己資本比率は前期末比で4.1ポイント増加し53.5%となりました。また、有利子負債は811億円となり、前期末比で55億円減少しました。

2016年3月期の取り組み

2016年3月期の取り組みについて、中期計画の3つの基本方針「海外事業のさらなる拡大」「成長市場・周辺分野への展開による事業拡大」「事業競争力の継続的強化」に沿ってご紹介いたします。

海外事業のさらなる拡大

環境・リサイクル事業では、ミャンマーにおいて廃棄物の最終処理施設を立ち上げました。また、インドネシアやタイにおいて拠点拡充に向けた取り組みを進めました。製錬事業では、海外での使用済み自動車排ガス浄化用触媒の集荷体制強化を図りました。また、タイの亜鉛加工工場を活用し、亜鉛製品を東南アジア市場へ拡販しました。金属加工事業では、台湾でのプレス加工工場の建設やメキシコでの貴金属めっき拠点の設立など、海外成長地域での事業拡大に取り組みました。熱処理事業では、新たに進出したメキシコにおいて熱処理炉を拡販するとともに、インドにおいて新規拠点の建設に着手するなど、自動車産業が成長する地域での事業拡大を進めました。



ミャンマーに開設した廃棄物の最終処理施設

成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

ハイブリッドカーなどの自動車分野では、導電性や強度などの特性を高めた銅合金を開発・拡販するとともに、耐摩耗性を高めた貴金属めっき品の生産を開始しました。スマートフォン分野では、センサー用高出力LEDの生産性向上やコネクタ向け高強度銅合金の拡販に取り組みました。パワー半導体分野では、はんだの代替となる新たな接合材料のサンプルワークを進め、小型軽量で高い放熱性を有する新たな金属セラミック基板の量産を進めました。また、滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや燃料電池向け電極材など新規開発品の早期事業化に取り組みました。



高特性銅合金

事業競争力の継続的強化

環境・リサイクル事業では、低濃度PCB廃棄物の処理拡大に向けて、岡山において増処理を進め、秋田において新炉を竣工し、許認可を取得しました。製錬事業では、秋田において多様なリサイクル原料の処理と貴金属やスズなどの金属回収の拡充を図るため、不純物処理能力向上に着手しました。また、自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、米国アラスカ州やメキシコにおいて探鉱活動を推進しました。電子材料事業では、データテープ向け磁性材料の生産能力増強に取り組みました。熱処理事業では、国内において、熱処理炉の設計・製造・メンテナンス拠点の統合を進めました。また、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発に取り組みました。



スズのインゴット

2017年3月期の施策

2017年3月期は市場動向を見極めながら、次に挙げる施策を着実に実行していきます。

海外事業のさらなる拡大

環境・リサイクル事業では、インドネシアやタイなどにおいて新たな廃棄物処理施設の建設に向けた取り組みを進めます。製錬事業では、欧州や東南アジア、米国の拠点を活用し白金族リサイクル原料の集荷を拡大します。金属加工事業では、新たに進出したメキシコにおいて貴金属めっきラインの建設を進めるとともに、中国やタイ・台湾において切断やプレスなどの金属加工の強化に取り組めます。熱処理事業では、需要が拡大するインドやメキシコにおいて熱処理炉の拡販や新たな熱処理加工工場の建設を進めます。

成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

今後も成長が見込まれるハイブリッドカーなどの次世代自動車分野では、コネクタ向け高特性銅合金の開発・拡販に取り組めます。情報通信機器分野では、小型化、薄型化などに対応したリードフレーム向け、コネクタ向け銅合金の拡販を進めます。パワー半導体分野では、はんだの代替となる新たな接合材料の特性向上、高い放熱性や信頼性を有する金属セラミック基板の用途拡大に取り組めます。また、ヘルスケア機器向けLEDなど、今後市場の立ち上がりが見込まれる分野での新規製品の開発やサンプルワークを進めます。

事業競争力の継続的強化

環境・リサイクル事業では、秋田において新たな低濃度PCB廃棄物処理施設を立ち上げます。製錬事業では、秋田製錬(株)において亜鉛製錬設備の新設・更新を進める一方、小坂製錬(株)において不純物対応力を高めることで、両製錬所の連携強化とリサイクル原料の積極処理を進めます。電子材料事業では、需要拡大が続く新エネルギー向け銀粉および新規導電材料の拡販に取り組めます。金属加工事業では、銅合金や貴金属めっき、金属セラミック基板の生産性向上、コスト競争力強化に取り組めます。熱処理事業では、国内の熱処理加工の新規受注拡大や市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。

DOWAグループはこれらの施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。

代表取締役社長

山田 政雄

環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)

廃棄物処理事業

土壌浄化事業

リサイクル事業

主な商品とサービス

廃棄物処理、管理型最終処理、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送

中期計画 VISION

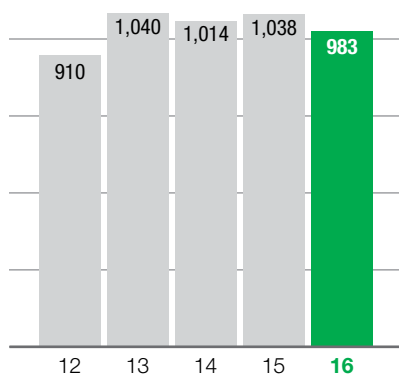
アジアでNo.1を確立し、
世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する

DOWAエコシステム(株)は、廃棄物や汚染土壌・リサイクル原料の収集運搬から、減容化・無害化する中間処理、さらに金属リサイクルあるいは最終処理と、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境問題に対する幅広いニーズに対応することで、環境・リサイクル事業のリーディングカンパニーを目指します。

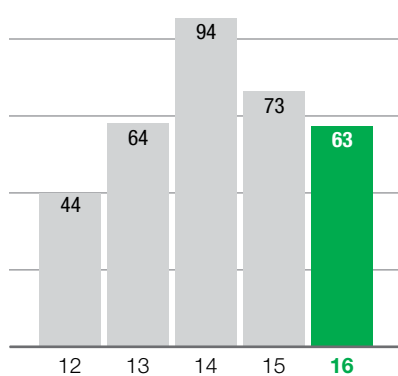


代表取締役社長
佐々木 憲一

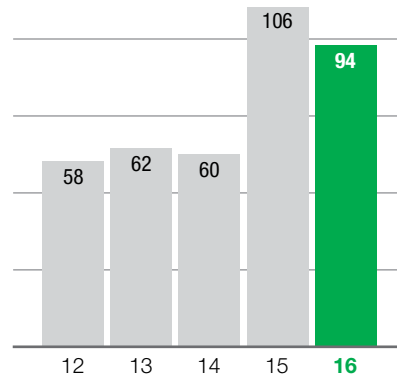
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2016年3月期の事業環境と経営成績

廃棄物処理事業は、集荷ネットワークを強化し受注を拡大しました。土壌浄化事業は、新たな浄化工法を開発し受注拡大を図りましたが、売上は伸び悩みました。リサイクル事業は、貴金属価格下落による影響を受けました。東南アジアでは、石油・天然ガス開発が停滞した影響を受けました。

これらの結果、売上高は前期比5%減の983億円、営業利益は同14%減の63億円となりました。

今後の主な取り組み

廃棄物処理事業は、国内において低濃度PCB廃棄物の処理を拡大します。土壌浄化事業は、新たな浄化工法による国内の現地浄化案件の受注拡大に努めます。リサイクル事業は、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進めます。東南アジアでは、インドネシアやタイにおいて新規処理施設の建設に向けた取り組みを進めます。

各事業における取り組み

廃棄物処理事業

エコシステム秋田(株)での新規施設立ち上げ、エコシステム山陽(株)での増処理など、低濃度PCB廃棄物の処理を拡大します。また、メルテックいわき(株)での新規施設建設など、一般廃棄物の処理拡大に取り組みます。



エコシステム秋田(株)の低濃度PCB廃棄物処理施設

土壌浄化事業

国内の大型公共投資に関連した土壌浄化の需要に向けて、独自の浄化工法を活用し、現地浄化の受注拡大を図ります。



独自の浄化工法を採用したエコシステム花岡(株)の土壌浄化施設

リサイクル事業

米国・東南アジアのグループ拠点を活用することで、グローバルにリサイクル原料集荷を拡大し、金属リサイクル事業を強化します。



リサイクル原料となる金属スクラップ

東南アジア

インドネシアやタイにおいて新たな廃棄物処理施設の建設に向けた取り組みを進めていきます。



タイの廃棄物処理施設

製錬事業

DOWAメタルマイン(株)

貴金属銅事業

レアメタル事業

亜鉛事業

主な商品とサービス

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、スズ、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸

中期計画 VISION

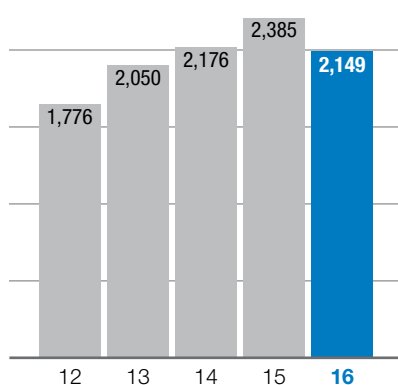
世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマイン(株)は、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かした、銅製錬・亜鉛製錬を中心とした独自の製錬コンビナートにより、鉱石やリサイクル原料など多様な原料から20種類以上の金属を回収しています。今後も、金属回収の効率化や原料調達の強化を進めることで、事業基盤をさらに強化していきます。

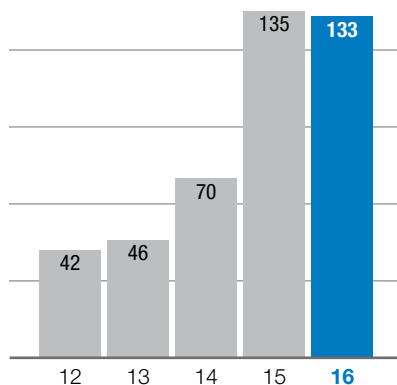


代表取締役社長
関口 明

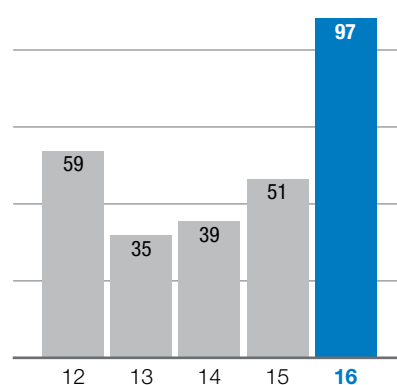
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2016年3月期の事業環境と経営成績

金属価格は総じて下落傾向が続き、為替相場は前期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しました。こうした状況のなか、各製錬所は副産金属やプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。また、電力原単位や物品費などコスト削減に努める一方、原油価格下落による電力価格引き下げのメリットも受けました。

これらの結果、売上高は前期比10%減の2,149億円、営業利益は同2%減の133億円となりました。

今後の主な取り組み

貴金属銅事業は、リサイクル原料の積極処理を進め収益力向上を図ります。レアメタル事業は、秋田の新設備立ち上げや海外からの原料集荷を拡大し、白金族回収を強化します。亜鉛事業は、重要設備の新設・更新を進めるなど、亜鉛の増産に取り組みます。また、海外での探鉱プロジェクトをさらに推進していきます。

各事業における取り組み

貴金属銅事業

小坂製錬(株)では、不純物対応力を強化することで、リサイクル原料や秋田製錬(株)からの中間原料を積極処理し、金属回収の拡大と生産性向上を進めます。



小坂製錬(株)のリサイクル対応製錬設備

レアメタル事業

米国やチェコのサンプリング工場などを活用しグローバルに原料集荷を拡大するとともに、(株)日本ピージーエムの新施設を立ち上げ、使用済みの自動車排ガス浄化用触媒からの白金族回収をさらに拡大します。



使用済みの自動車排ガス浄化用触媒

亜鉛事業

秋田製錬(株)では、焙焼炉など重要設備の新設・更新に取り組むとともに、リサイクル原料の増処理を進め、亜鉛を増産していきます。また、電力原単位のさらなる改善などコスト競争力強化に引き続き取り組みます。



秋田製錬(株)の電解工程

資源開発

メキシコのロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクト、米国アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトの両探鉱活動をさらに推進し、亜鉛の自山鉱比率向上に取り組んでいきます。



メキシコのロス・ガトス銀・亜鉛・鉛プロジェクト

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス(株)

半導体事業

電子材料事業

機能材料事業

主な商品とサービス

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、
メタル粉、キャリア粉、フェライト粉

中期計画 VISION

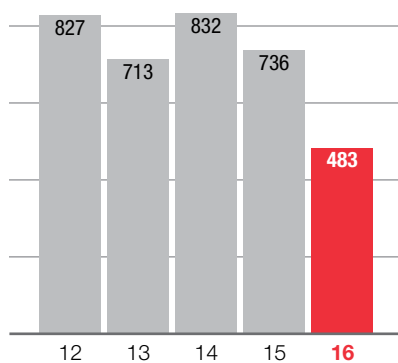
多数のニッチ・トップ製品をもつ
世界トップクラスの素材メーカーとなる

DOWAエレクトロニクス(株)は、半導体材料・電子材料・機能材料の各分野で特徴ある製品を供給し、変化の激しい市場のニーズに応じて高いシェアを有しています。高い技術力に支えられたこれらの製品群を基盤に、重点製品へ経営資源を集中するとともに、新規製品の開発を進め、新たな事業の早期立ち上げに取り組めます。



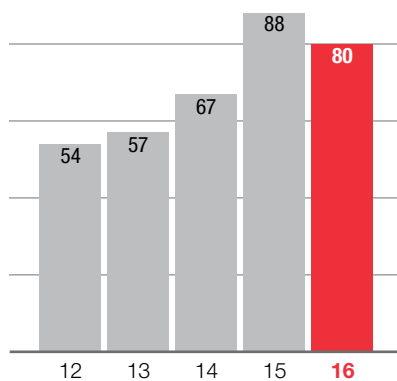
代表取締役社長
大塚 晃

売上高
(億円)

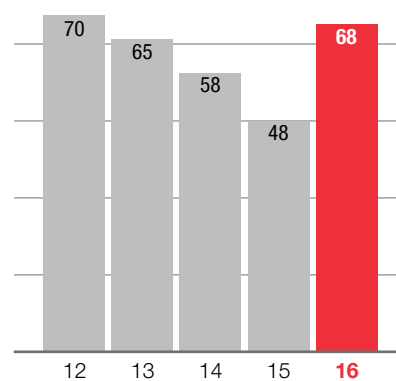


* 2015年3月期からの売上高の減少は、銀粉の販売が委託加工費での取引へ変更されたことなどによります。

営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2016年3月期の事業環境と経営成績

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの販売量が減少しました。電子材料事業は、新エネルギー向け銀粉の販売量を伸ばしましたが、銀地金代を含まない取引へ変更された影響により売上高は減少しました。機能材料事業は、データテープ向け次世代磁性材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は前期比34%減の483億円、営業利益は同9%減の80億円となりました。

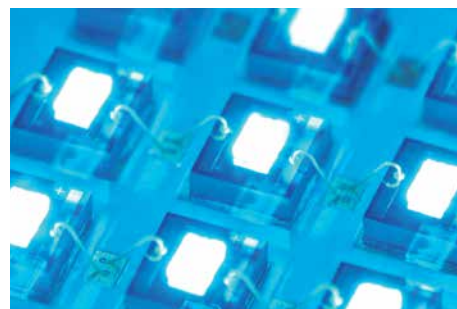
今後の主な取り組み

半導体事業は、センサー向けLEDのヘルスケア機器などへの用途拡大を進めます。電子材料事業は、新エネルギー向け銀粉および新規電極材を拡販します。機能材料事業は、データテープ向け次世代磁性材料などの生産体制を強化します。また、今後市場拡大が見込まれる滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDや燃料電池向け電極材などの早期事業化を図ります。

各事業における取り組み

半導体事業

センサー向けLEDのさらなる特性向上とヘルスケア機器向けなどの開発・用途拡大を進めます。また、滅菌・殺菌機器向け深紫外LEDの特性向上やサンプルワーク拡大など早期事業化に取り組みます。



滅菌・殺菌機器向け深紫外LED

電子材料事業

堅調に需要が拡大している新エネルギー向け銀粉の拡販を進めます。また、はんだの代替となる新たな半導体接合材料の特性向上など、ユーザーニーズにきめ細かく応じた新規製品開発によりラインナップ拡充を進めます。



はんだ代替用途のナノ銀ペースト

機能材料事業

アーカイブ用データテープ向け次世代磁性材料は需要に応じた生産体制強化に取り組み、引き続き世界トップシェアを堅持していきます。また、燃料電池向け電極材の特性向上などを進め、拡販に取り組みます。



データテープ向け磁性材料

金属加工事業

DOWAメタルテック(株)

金属加工事業

めっき事業

回路基板事業

主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工品、金属セラミック基板

中期計画 VISION

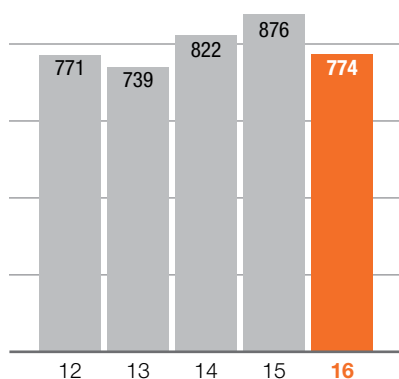
成長分野、成長地域での事業拡大を進める

DOWAメタルテック(株)は、次世代自動車向けなどの成長分野に向けて、高特性の伸銅品やめっき品、金属セラミック基板を主力製品に事業を展開しています。高い導電性や強度など市場のニーズに対応した新規製品の開発を進めるとともに、今後の成長が見込まれるアジアにおいて拠点拡充や生産能力の増強を進めることで事業を拡大させていきます。

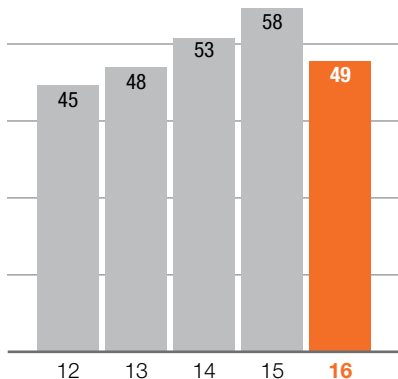


代表取締役社長
菅原 章

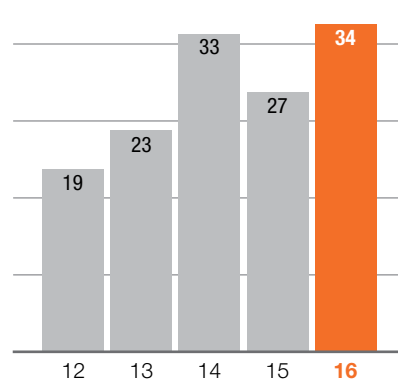
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2016年3月期の事業環境と経営成績

金属加工事業は、ハイブリッドカーやスマートフォン向けを中心に銅合金の拡販を図りましたが、国内やアジアで一部生産調整の影響を受けました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込み受注を拡大しました。回路基板事業は、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、売上高は前期比12%減の774億円、営業利益は同15%減の49億円となりました。

今後の主な取り組み

金属加工事業は、高特性銅合金の開発・拡販を進めます。また、国内の生産性向上などに引き続き取り組むとともに、アジアにおいて事業拡大を進めます。めっき事業は、自動車向けを中心にグローバル供給体制の強化に取り組みます。回路基板事業は、新規製品の用途拡大やコスト削減に取り組み、収益力を強化します。

各事業における取り組み

金属加工事業

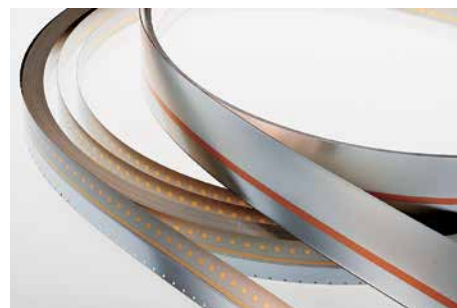
需要拡大が続くハイブリッドカーやスマートフォン向けに、耐熱性や導電性・強度などの特性を高めた銅合金の開発・拡販を進めます。国内では生産性向上などに引き続き取り組み、海外では台湾でのプレス工場立ち上げや中国・タイでの増産など、アジアでの事業拡大に取り組みます。



DOWAメタニクス(株)の伸銅品工場

めっき事業

新たに進出したメキシコにおいて貴金属めっき工場の建設を進め、日本・タイにおいて生産性向上による増産に取り組むことで、自動車向けを中心としたグローバル供給体制を強化していきます。



貴金属めっき品

回路基板事業

産業機械・鉄道向けは新規ユーザーへの販路拡大に取り組みます。また、小型・軽量で高い放熱性を有するベース一体型基板は自動車向けなどに用途を拡げていきます。



ベース一体型基板

熱処理事業

DOWA サーモテック (株)

工業炉事業

熱処理加工事業

主な商品とサービス

各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンス

中期計画 VISION

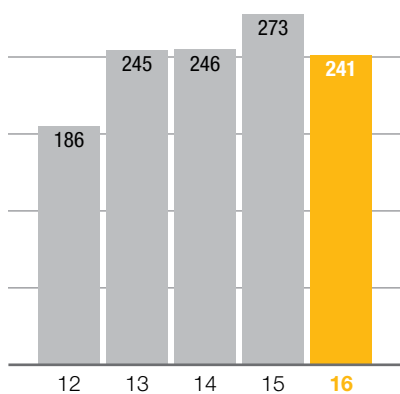
グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

DOWA サーモテック (株) は、自動車などの金属部品の耐久性を高める熱処理分野において、熱処理設備の製造、販売、メンテナンス、さらには熱処理の受託加工を行っています。海外では今後さらに成長が見込まれる地域での事業拡大を進めます。国内では工程統合による生産効率化や研究開発を推進し、事業競争力を強化していきます。

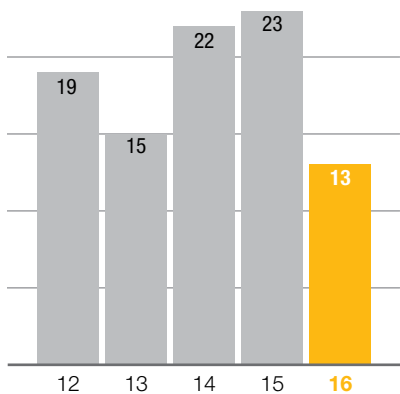
代表取締役社長
住田 敏郎



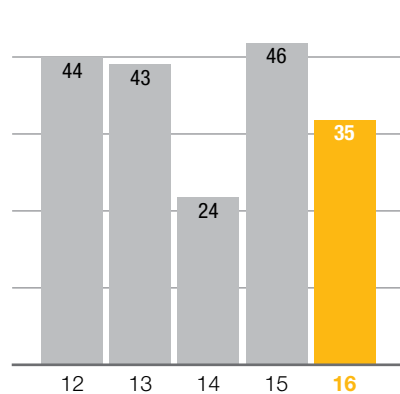
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2016年3月期の事業環境と経営成績

工業炉事業は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアの自動車生産調整などの影響を受けました。熱処理加工事業は、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比12%減の241億円、営業利益は同43%減の13億円となりました。

今後の主な取り組み

工業炉事業は、需要が拡大するインドや米国、メキシコにおいて拡販に取り組みます。また、東南アジア向けのメンテナンス対応力を強化します。熱処理加工事業は、自動車産業が成長する海外地域の生産能力増強に取り組みます。また、国内において新規受注の拡大と市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。

各事業における取り組み

工業炉事業

自動車産業の成長が続くインドやメキシコにおいて熱処理設備の拡販に取り組みます。また、タイやインドネシアにおいて部品の現地調達化などを進め、東南アジア向けのメンテナンス対応力を強化します。国内では、コスト競争力のある小型熱処理炉の開発などを進めます。



DOWAサーモエンジニアリング(株)浜松北工場の熱処理炉製造工程

熱処理加工事業

インドやメキシコにおいて新規拠点の建設を進めるなど、海外での生産能力増強に取り組みます。国内では新規受注の拡大を図るとともに、市場動向に対応した生産工程の統合を進めます。また、耐摩耗性や耐酸化性に優れた表面処理の開発に取り組みます。

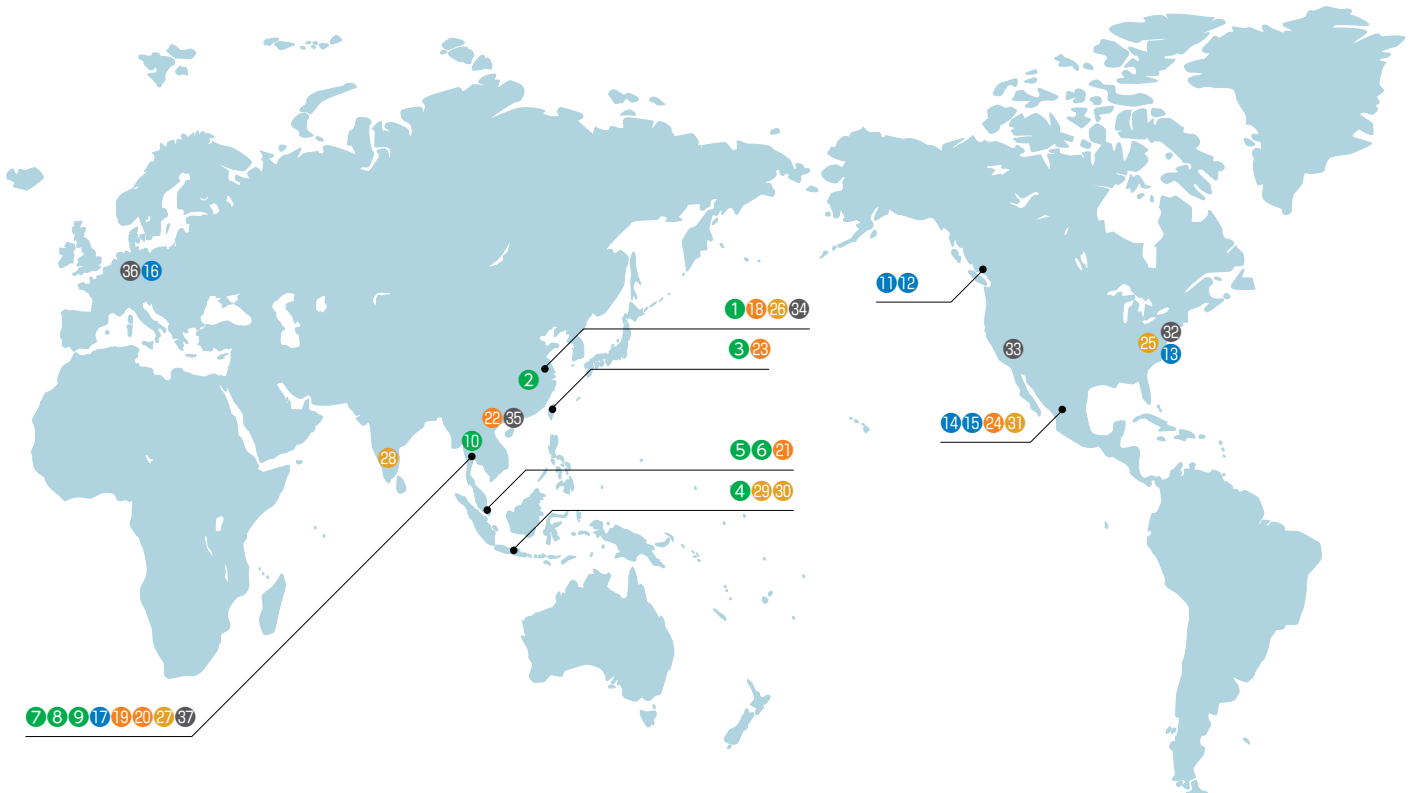


熱処理加工された部品

グローバルネットワーク

2016年3月31日現在

海外



DOWAエコシステム (株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司 (中国)
- ② 江西同和資源综合利用有限公司 (中国)
- ③ 台湾事務所
- ④ PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri (インドネシア)
- ⑤ Technochem Environmental Complex Pte. Ltd. (シンガポール)
- ⑥ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑦ Waste Management Siam Ltd. (タイ)
- ⑧ Bangpoo Environmental Complex Ltd. (タイ)
- ⑨ Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd. (タイ)
- ⑩ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED (ミャンマー)

DOWAメタルマイン (株)

- ⑪ バンクーバー事務所 (カナダ)
- ⑫ Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- ⑬ NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ)
- ⑭ メキシコ事務所
- ⑮ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑯ Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- ⑰ Dowa Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

DOWAメタルテック (株)

- ⑱ 同和金属材料 (上海) 有限公司 (中国)
- ⑲ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑳ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉑ シンガポール支店
- ㉒ 深圳営業所 (中国)
- ㉓ 同和利精密部品股份有限公司 (台湾)
- ㉔ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

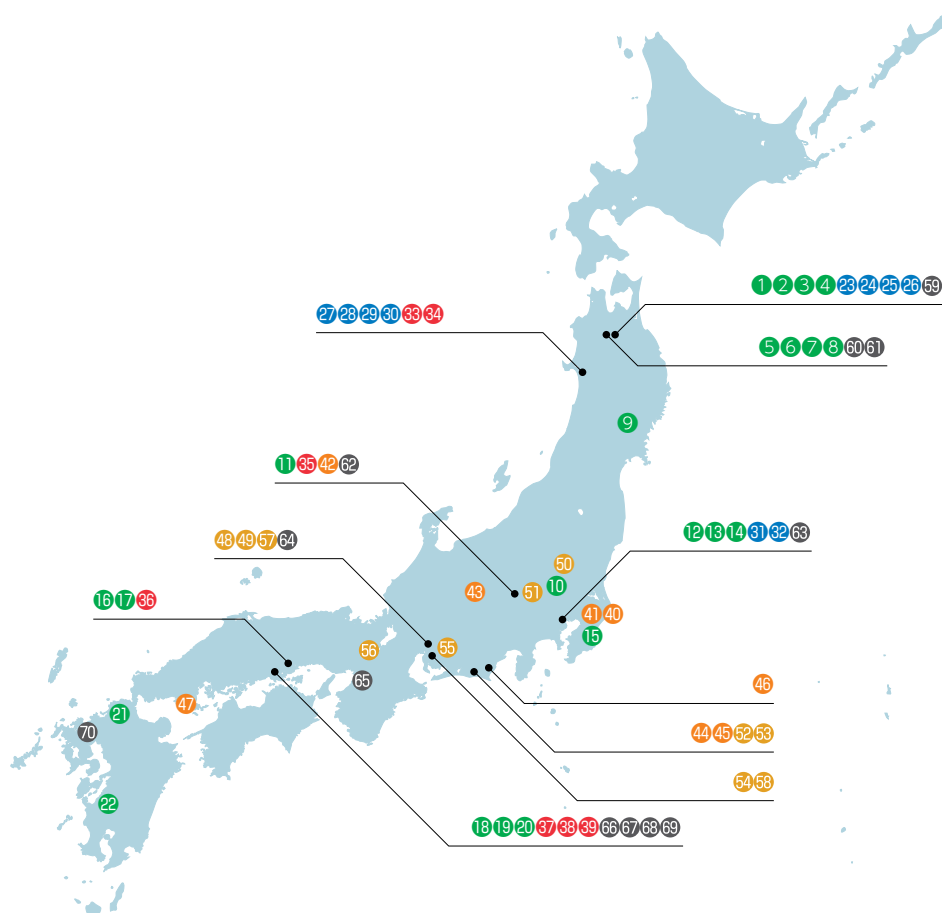
DOWAサーモテック (株)

- ㉕ DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ)
- ㉖ 昆山同和熱処理工業炉有限公司 (中国)
- ㉗ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉘ HIGHTEMP FURNACES Ltd. (インド)
- ㉙ PT. DOWA Thermotech Indonesia (インドネシア)
- ㉚ PT. DOWA Thermotech Furnaces (インドネシア)
- ㉛ DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)

本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所 (アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理 (上海) 有限公司 (中国)
- ㉟ 同和企業管理 (上海) 有限公司深圳分公司 (中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

国内



DOWAエコシステム (株)

- ① グリーンフィル小坂 (株)
- ② エコシステムリサイクリング (株)
北日本工場
- ③ エコシステム小坂 (株)
- ④ オートリサイクル秋田 (株)
- ⑤ 環境技術研究所
- ⑥ エコシステム秋田 (株)
- ⑦ エコシステム花岡 (株)
- ⑧ (株) エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運 (株)
- ⑩ メルテック (株)
- ⑪ エコシステムリサイクリング (株)
東日本工場
- ⑫ エコシステムジャパン (株)
- ⑬ ジオテクノス (株)
- ⑭ イー・アンド・イー ソリューションズ (株)
- ⑮ エコシステム千葉 (株)
- ⑯ エコシステム山陽 (株)
- ⑰ 岡山砒油 (株)
- ⑱ エコシステムリサイクリング (株)
西日本工場
- ⑲ エコシステム岡山 (株)
- ⑳ バイオディーゼル岡山 (株)
- ㉑ 光和精鉱 (株)
- ㉒ アクトビーリサイクリング (株)

DOWAメタルマイン (株)

- ㉓ 製錬技術研究所
- ㉔ 小坂製錬 (株)
- ㉕ (株) 日本ピージーエム
- ㉖ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック (株)

- ㉗ 秋田製錬 (株)
- ㉘ 秋田ジンクソリューションズ (株)
- ㉙ 秋田レアメタル (株)
- ㉚ 秋田ジンクリサイクリング (株)
- ㉛ (株) アシックス
- ㉜ ジンクエクセル (株)

DOWAエレクトロニクス (株)

- ㉝ 半導体材料研究所
- ㉞ DOWAセミコンダクター秋田 (株)
- ㉟ 電子材料研究所
- ㊱ DOWAエフテック (株)
- ㊲ 機能材料研究所
- ㊳ DOWAエレクトロニクス岡山 (株)
- ㊴ DOWA IP クリエイション (株)

DOWAメタルテック (株)

- ㊵ 新日本プラス (株)
- ㊶ 豊栄商事 (株)
- ㊷ DOWAハイテック (株)
- ㊸ DOWAパワーデバイス (株)
- ㊹ 技術センター
- ㊺ DOWAメタル (株)
- ㊻ DOWAメタニクス (株)
- ㊼ TDパワーマテリアル (株)

DOWAサーモテック (株)

- ㊽ 環境技術開発センター
- ㊾ テクニカル・ソリューション&リサーチ
センター
- ㊿ DOWAサーモエンジニアリング (株)
真岡工場

- ① DOWAサーモエンジニアリング (株)
太田工場
- ② DOWAサーモエンジニアリング (株)
浜松工場
- ③ DOWAサーモエンジニアリング (株)
浜松北工場
- ④ DOWAサーモエンジニアリング (株)
中京半田工場
- ⑤ DOWAサーモエンジニアリング (株)
豊田工場
- ⑥ DOWAサーモエンジニアリング (株)
滋賀工場
- ⑦ (株) セム
- ⑧ 東熱興産 (株)

本社、その他

- ⑨ DOWAテクノリサーチ (株)
- ⑩ 卯根倉鉱業 (株)
- ⑪ 秋田工営 (株)
- ⑫ DOWAテクノロジー (株)
関東テクノセンター
- ⑬ 本社
- ⑭ DOWAグループ名古屋支店
- ⑮ DOWAグループ大阪支店
- ⑯ DOWAテクノロジー (株)
西部テクノセンター
- ⑰ DOWAテクノエンジ (株)
- ⑱ 陽和工営 (株)
- ⑲ 同和興産 (株)
- ⑳ DOWAグループ九州支店

CSR方針と計画

『あるべき姿』の実現に向けた取り組みを強化

DOWAグループは、企業理念の実現に向けてCSR活動を進めています。また、CSR活動強化のため、安全、環境、社会、企業統治の4つの分野、すなわち「S+ESG」それぞれに、『2020年のあるべき姿』を中期目標として定め、各年度の活動計画へと展開、実践しています。

(詳しくは、CSR報告書 <http://www.dowa-csr.jp/csr-report/report/> をご覧ください。)

DOWAグループのCSR方針と計画

分野	CSR方針	中期目標『2020年のあるべき姿』
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた会社、透明感のある会社を目指す 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める CSRに配慮した調達を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により安全な企業経営を推進している 従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき的確に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> 「安全は全てに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> お客様に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む 生物多様性に配慮した事業活動を行う 	<ul style="list-style-type: none"> アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている 省エネルギー 諸施策や再生エネルギーの積極活用でCO₂原単位の効率的削減が実現している 職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す 地域特性に応じた社会貢献を近隣の方々と一体となって推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている 公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している 各地域と一体となった社会貢献を国内外で展開している

『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S+ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている。



重点施策	指標	2020年度目標
内部統制、ガバナンス強化	開示すべき重要な不備件数	0件
コンプライアンス、 リスクマネジメント強化	社内教育・説明会実施率	100%
CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率 * 工事業者は除く	取引金額ベース 80%
全社安全レベルの底上げ	度数率 強度率	0.1以下 0.01以下
海外子会社安全教育の強化	教育実施回数 教育実施人数	累計20回 累計200人
リサイクル事業の強化：集荷量・再資源化量・元素数増 等	リサイクル 原料集荷量	対前年会計期間比増
再生エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO ₂ 原単位 排出量	1991年3月期比 15%削減
環境事故リスク最小化、対応力強化 * 環境事故：社外に影響が及び所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件
サプライヤーの生物多様性リスク把握 鉱山における生物多様性配慮状況の確認	サプライヤー・鉱山調査率	100%
ダイバーシティの推進	障がい者雇用 女性活躍推進教育受講率	2.0% 100%
ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%
考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 - 業務計画制度 - 教育体系・内容	90% 70%
社会貢献推進	—	—

コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

(詳しくは、コーポレート・ガバナンスに関する報告書http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html/をご覧ください。)

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内とし、任期を1年とし経営責任の明確化を図っています。

2016年6月27日現在の取締役は7名（社外取締役2名を含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、2016年6月27日現在の執行役員は6名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について取締役・執行役員の情報共有化を図っています。2016年6月27日現在の監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。監査役は、取

締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2016年6月27日現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	7名（定款上の員数：13名）
うち、社外取締役の人数	2名（うち1名を独立役員に指定）
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
監査役の人数	4名（定款上の員数：5名）
うち、社外監査役の人数	3名

内部監査および監査役監査の状況

当社および当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施に当たっては当社のCSR部門および各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、CSR部門および関係部署に報告しています。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連

携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜CSR部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

内部統制システムの整備とその概要

内部統制システムの考え方

当社および当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると考えられます。こうしたなかで、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

内部統制システムの概要

- 当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。
- 当社および当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底します。
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社および当社グループ各社において整備し運用します。
- 当社および当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。
- 当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社および当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な対応を講じます。
- 当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。
- 当社は、リスクの把握と回避のために、当社および当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。

- 当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社および当社グループ各社における権限と責任を明確にします。
- 当社および当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社および当社グループ各社で共有化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。
- 当社は、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率化と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。
- 監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。
- 監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課等について、監査役の意見を尊重します。
- 当社および当社グループ各社の取締役および社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対してすみやかに適切な報告を行います。また、当社は、当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を監査役に対して報告します。
- 当社および当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いを行いません。
- 定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。
- 内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社および当社グループ各社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬等

取締役および監査役の報酬については、株主総会決議に基づき、取締役については、社外メンバーを加えた報酬委員会の意見を踏まえて取締役会決議により、監査役については監査役協議により、具体的な金額および支払い時期を決定しています。

2016年3月期に係わる取締役または監査役ごとの報酬等の総額

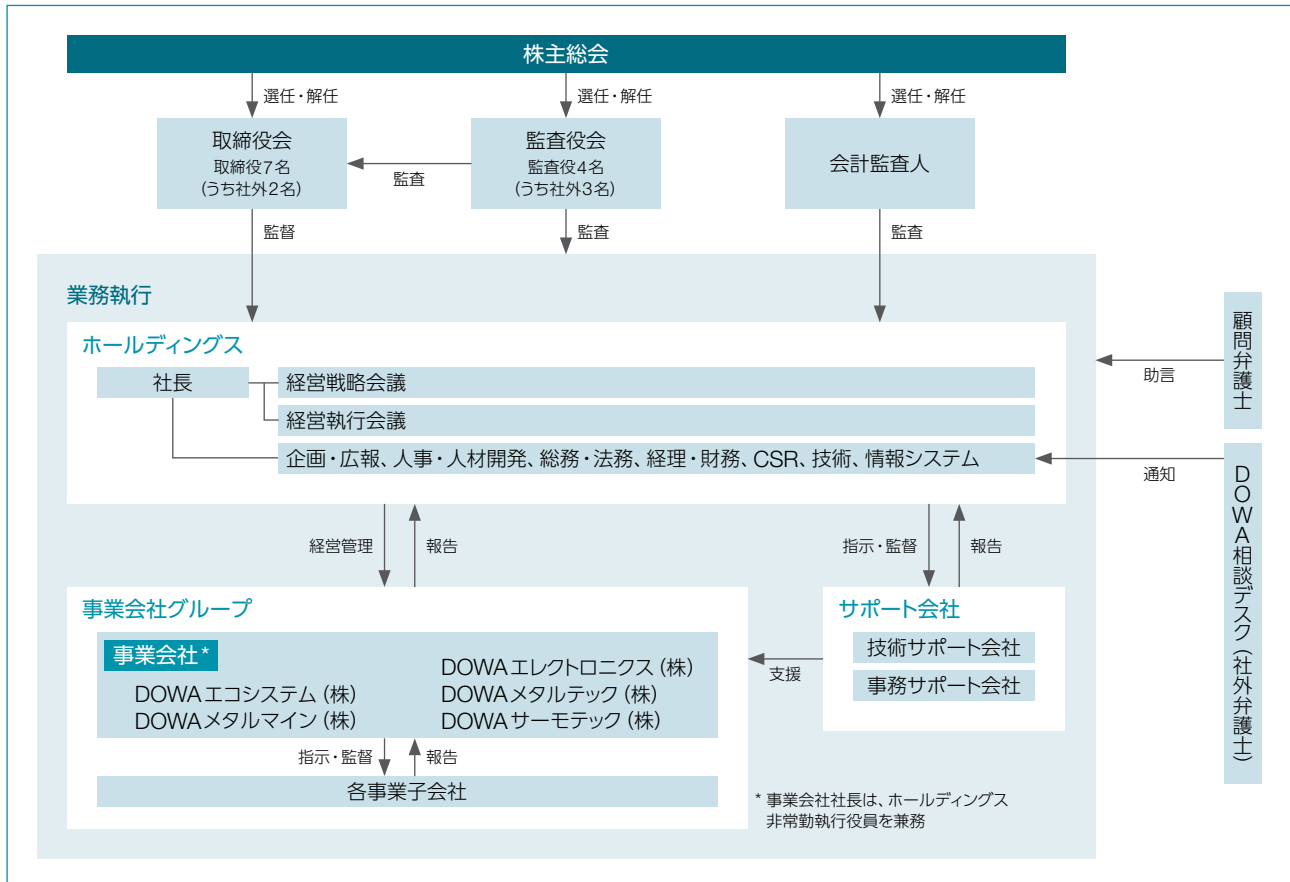
区分	支給人員	支給額
取締役	7	303百万円
監査役	6	64百万円
(うち社外役員)	(6)	(50百万円)

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等について

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書 http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html/ (和文のみ) をご覧ください。

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス図

(2016年6月27日現在)



役員一覧

2016年6月27日現在

取締役



代表取締役社長

山田 政雄



取締役

光根 裕



取締役

中塩 弘



取締役

松下 克治



取締役

加賀谷 進



社外取締役

細田 衛士

慶応義塾大学経済学部教授
環境省 中央環境審議会委員



社外取締役

小泉 淑子

弁護士
(公財)国際民商事法センター評議員
シティユウフ法律事務所パートナー
(一財)日本法律家協会理事
太平洋セメント(株)取締役
住友ベークライト(株)監査役

監査役



社外監査役(常勤)

岩淵 順一



監査役(常勤)

雪竹 克也



社外監査役

武田 仁

弁護士
丸の内総合法律事務所パートナー
サンケン電気(株)監査役



社外監査役

中曽根 一夫

藤田観光(株)監査役

執行役員



上席執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

佐々木 憲一



上席執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長

住田 敏郎



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

関口 明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

菅原 章



執行役員
DOWAテクノロジー(株)
代表取締役社長

山田 潔

財務レビュー

2016年3月31日に終了した1年間

連結経営成績

当期におけるわが国の経済は、個人消費は消費税増税後の反動減は一巡したものの力強い回復までには至らなかった一方、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は、米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国や東南アジアでは景気減速が進み、また原油をはじめとする商品価格の下落が続くなど、依然として先行きは不透明な状況でした。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要の一部で国内やアジアにおいて自動車生産が減少した影響を受けました。また、多機能携帯端末向けは一部製品で顧客での在庫調整の影響を受けました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念や米国の利上げを背景に、総じて下落傾向が続きましたが、第4四半期には上昇に転じる局面もありました。一方、為替相場は、米国の堅調な経済情勢を背景に概ね1ドル120円台で推移しましたが、第4四半期には急速に円高が進行しました。

当社グループは、このような状況のなか、2016年3月期から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらの結果、当期の売上高は前期比12%減の406,598百万円となり、営業利益は同10%減の35,067百万円、経常利益は同17%減の35,056百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18%減の21,826百万円となりました。

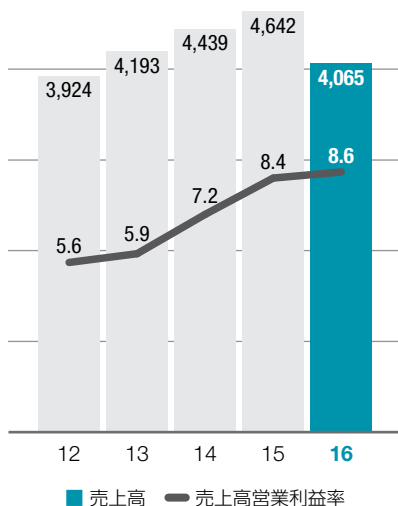
次期の見通し

世界経済は米国を中心に回復基調にありますが、中国や東南アジアでは景気減速が続いており、また円高や金属価格の下落傾向が続くなど、依然として先行きは不透明な状況です。

このような状況のなか、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

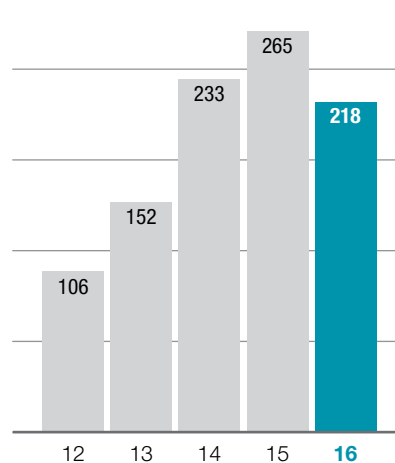
売上高・売上高営業利益率

(億円/%)



親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



次期の業績予想については、米ドル平均レート115円、金属価格は銅価格4,800ドル/t、亜鉛価格1,800ドル/tを前提として、売上高3,850億円、営業利益290億円、経常利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を予想しています。

財政状態に関する分析

資産

当期末の総資産は、前期末と比較して14,772百万円減少し364,420百万円となりました。流動資産11,552百万円の減少、固定資産3,220百万円の減少となります。流動資産の減少は、現金及び預金が10,847百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が11,036百万円、受取手形及び売掛金が10,924百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産の減少は、建設仮勘定が4,392百万円増加した一方で、投資有価証券が5,991百万円、機械装置及び運搬具が1,491百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債

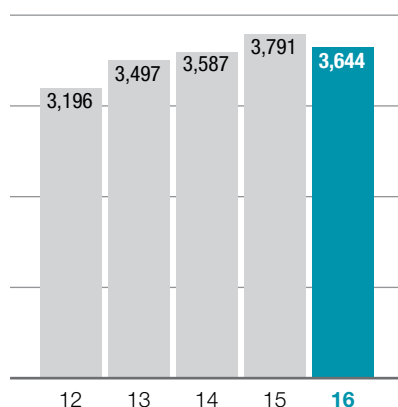
負債については、前期末と比較して22,493百万円減少しました。これは、未払法人税等が6,117百万円、有利子負債が5,532百万円、その他流動負債が4,437百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が21,826百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が16,480百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額や為替換算調整勘定の減少などにより8,681百万円減少しましたが、純資産合計では前期末に比較し7,720百万円増加しました。この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

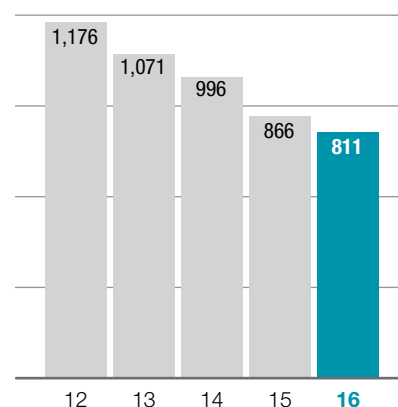
総資産

(億円)



有利子負債 (リース債務を除く)

(億円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末より10,857百万円増加し、18,902百万円となりました。

営業活動による資金の増加は45,751百万円(前期比7,406百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益31,822百万円(前期比9,993百万円減)や非資金的費用である減価償却費の計上15,145百万円に加え、棚卸資産の減少11,860百万円や売上債権の減少10,609百万円などがあった一方で、法人税等の支払い16,980百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は23,486百万円の支出(前期比3,165百万円支出増)となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資20,664百万円があったことなどによるものです。

財務活動による資金は11,159百万円の支出(前期比5,746百万円支出減)となりました。これは、有利子負債の返済5,438百万円や、配当金の支払い5,556百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	35.6	38.2	44.1	49.3	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	62.3	71.1	80.2	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.7	3.1	3.3	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	19.9	19.3	31.2	50.6

*1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

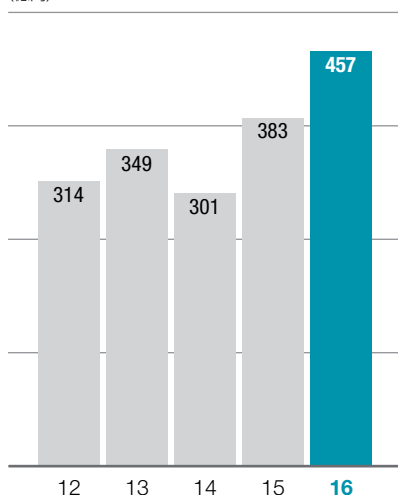
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

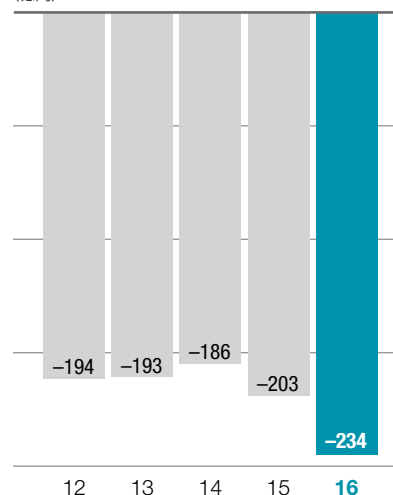
営業活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり18円とさせていただきます。また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり18円とさせていただきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当期末時点で取引先を中心に約249億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当期末の有利子負債残高は811億円で、総資産の22%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

11年間の要約連結財務諸表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2016*1	2015	2014	2013
経営成績				
売上高	¥406,598	¥464,219	¥443,985	¥419,390
売上原価	337,314	391,509	382,079	365,963
販売費及び一般管理費	34,216	33,616	30,111	28,863
営業利益(損失)	35,067	39,094	31,794	24,564
事業のセグメント別営業利益構成比(%)				
環境・リサイクル部門(2000～)	18.01%	18.80%	29.86%	26.37%
製錬部門	38.00	34.69	22.20	19.09
電子材料部門(2007～)	22.89	22.55	21.12	23.58
金属加工部門(2007～)	14.01	14.85	16.96	19.89
電子材料・金属加工部門(2003～2006)	—	—	—	—
熱処理部門(2000～)	3.86	6.02	7.12	6.33
その他部門	3.24	3.09	2.74	4.74
EBITDA *2	¥50,213	¥54,667	¥48,000	¥41,551
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	21,826	26,543	23,310	15,213
設備投資額	22,936	17,247	16,549	18,422
減価償却費	15,145	15,572	16,205	16,987
開発研究費	5,594	5,320	4,651	4,604
相場環境				
銅(国内建値/t,年平均)	¥622,829	¥765,775	¥757,633	¥696,375
亜鉛(国内建値/t,年平均)	269,383	285,983	240,325	208,675
米ドル(年平均)	120.14	109.93	100.23	83.11
財政状態				
純資産 *3	¥203,370	¥195,649	¥166,987	¥142,400
非支配株主持分	8,449	8,528	8,733	8,807
総資産 *3	364,420	379,193	358,717	349,787
有利子負債 *4	81,135	86,668	99,663	107,198
1株当たり情報(円)				
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 73.75	¥ 89.69	¥ 78.77	¥ 51.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 *5	—	—	—	—
1株当たり純資産 *5	658.66	632.30	534.75	451.41
1株当たり配当金	18.00	18.00	15.00	12.00
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 45,751	¥ 38,345	¥ 30,189	¥ 34,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,486)	(20,321)	(18,689)	(19,354)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,159)	(16,905)	(12,341)	(14,982)
フリー・キャッシュ・フロー	22,265	18,024	11,499	15,615
現金・同等物(期末残高)	18,902	8,044	5,823	6,129
その他指標(%)				
総資産営業利益率 *6	9.43%	10.60%	8.98%	7.34%
自己資本当期純利益率 *7 *8	11.43	15.37	15.97	12.30
売上高営業利益(損失)率	8.62	8.42	7.16	5.86
自己資本比率 *8	53.49	49.35	44.12	38.19
営業利益成長率	(10.30)	22.96	29.43	11.60
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.04	34.23	21.41	14.82
デット・エクイティ・レシオ(倍) *8	0.42	0.46	0.63	0.80
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.00	1.06	1.28	1.37
投下資本回転率 *8	7.91	9.70	9.04	6.32

- *1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2016」は2016年3月31日に終了する会計期間を表しています。
 2. 営業利益に減価償却費を加算しています。
 3. 2006年の純資産及び総資産については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を遡って適用しています。
 4. 2008年から、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金はリース債務を含めて表示していますが、11年間の要約連結財務諸表の有利子負債は、リース債務を含めていません。

(百万円)

	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
	¥392,468	¥379,816	¥307,462	¥346,885	¥475,826	¥458,701	¥316,388
	343,015	330,380	268,738	329,340	399,901	383,136	253,389
	27,443	26,511	25,022	26,042	31,605	26,830	26,101
	22,009	22,924	13,701	(8,497)	44,319	48,733	36,897
	20.34%	12.22%	15.35%	—%	18.11%	16.31%	16.32%
	19.25	22.56	21.95	—	50.74	51.55	45.58
	24.95	31.16	35.12	—	14.23	14.31	—
	20.59	23.66	24.00	—	6.86	9.37	—
	—	—	—	—	—	—	28.15
	8.95	6.18	1.07	—	8.11	7.37	8.90
	5.92	4.21	2.51	—	1.93	1.08	1.04
	¥40,354	¥41,410	¥32,978	¥ 19,268	¥18,657	¥14,023	¥ 9,934
	10,610	8,521	4,359	(28,138)	24,520	26,337	14,532
	15,910	17,820	10,763	24,213	26,324	21,821	12,497
	18,344	18,486	19,276	18,612	13,974	9,897	9,316
	4,623	4,266	4,099	4,980	7,996	4,689	4,100
	¥717,816	¥738,200	¥609,483	¥657,408	¥915,950	¥867,400	¥517,308
	211,683	231,858	222,575	202,725	388,183	461,633	228,191
	79.08	85.72	92.85	100.53	114.28	117.02	113.31
	¥121,807	¥113,785	¥111,667	¥103,830	¥150,281	¥141,276	¥114,869
	7,999	6,942	5,663	5,263	6,078	4,491	3,833
	319,665	340,161	330,720	343,208	367,931	352,299	303,029
	117,670	138,119	149,371	180,496	120,953	114,757	99,653
	¥ 35.86	¥ 28.80	¥ 14.96	¥ (94.36)	¥ 81.86	¥ 87.82	¥ 48.12
	—	—	—	—	77.91	83.59	—
	384.55	361.18	358.33	339.93	481.85	456.10	382.69
	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00	14.00
	¥ 31,499	¥ 23,955	¥ 25,011	¥ 33,593	¥ 40,398	¥ 13,700	¥ 17,783
	(19,491)	(19,257)	(14,602)	(36,477)	(39,138)	(24,387)	(15,616)
	(24,134)	(15,070)	(33,888)	49,303	(1,820)	9,634	(1,758)
	12,007	4,698	10,408	(2,883)	1,259	(10,686)	2,167
	4,788	16,741	27,115	50,681	4,294	4,792	5,813
	6.67%	6.83%	4.07%	—%	12.31%	14.87%	13.07%
	9.62	8.01	4.26	(23.18)	17.45	20.93	13.87
	5.61	6.04	4.46	(2.45)	9.31	10.62	11.66
	35.60	31.41	32.05	28.72	39.19	38.83	37.91
	(3.99)	67.31	—	—	(9.06)	32.08	33.48
	11.52	10.55	5.12	(2.79)	21.10	30.18	29.23
	1.03	1.29	1.41	1.83	0.84	0.84	0.87
	1.83	1.90	1.91	2.11	1.48	1.42	1.91
	4.58	3.48	1.71	(10.08)	9.25	10.47	6.77

5. 2006年及び2010年から2016年については潜在株式が存在しないため記載していません。さらに、2009年については、潜在株式は存在しますが1株当たり純損失であるため記載していません。

6. 営業利益を総資産の期中平均で除しています。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益を純資産の期中平均で除しています。

8. 2007年から、自己資本（純資産額から非支配株主持分を控除した額）を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
【流動資産】			
現金預金(注3、6、14).....	¥19,364	¥8,517	\$171,856
受取債権:(注14)			
商取引にかかるもの.....	60,590	70,866	537,720
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	1,985	2,527	17,618
その他.....	5,453	6,133	48,401
小計.....	68,029	79,527	603,740
たな卸資産:(注13)			
商品及び製品.....	21,586	22,306	191,577
仕掛品.....	4,186	4,750	37,152
原材料及び貯蔵品.....	43,504	54,540	386,087
小計.....	69,277	81,597	614,816
繰延税金資産(流動)(注9).....	4,171	5,248	37,024
その他の流動資産.....	7,992	5,488	70,933
貸倒引当金(流動).....	(174)	(163)	(1,547)
流動資産合計.....	168,662	180,215	1,496,824
【有形固定資産】(注5、6)			
土地.....	23,390	23,666	207,586
建物及び構築物.....	109,156	105,728	968,730
機械装置及び運搬具.....	220,668	216,606	1,958,365
建設仮勘定.....	11,036	6,644	97,948
その他.....	15,207	14,154	134,966
小計.....	379,460	366,801	3,367,596
減価償却累計額.....	(268,853)	(259,126)	(2,385,992)
有形固定資産合計.....	110,607	107,675	981,604
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6、14).....	25,913	34,888	229,973
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14)...	40,852	37,332	362,549
繰延税金資産(固定)(注9).....	3,939	3,372	34,961
のれん.....	6,179	6,970	54,840
その他固定資産.....	8,366	8,872	74,246
貸倒引当金(固定).....	(99)	(134)	(881)
投資及びその他の資産合計.....	85,151	91,302	755,689
資産合計.....	¥364,420	¥379,193	\$3,234,118

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2016」は2016年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
【流動負債】			
短期借入金(注6、14).....	¥20,553	¥15,223	\$182,404
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	14,000	18,000	124,245
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	12,296	15,549	109,130
支払債務:(注14)			
商取引にかかるもの.....	27,935	29,140	247,922
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	834	1,974	7,408
その他.....	5,774	6,011	51,244
小計.....	34,544	37,127	306,574
未払費用.....	8,287	7,927	73,551
未払法人税等.....	2,506	8,623	22,241
賞与引当金.....	3,905	3,702	34,657
役員賞与引当金.....	250	235	2,224
その他流動負債.....	4,301	12,428	38,174
流動負債合計.....	100,646	118,817	893,203
【固定負債】			
長期借入金(注6、14).....	35,757	39,108	317,335
退職給付に係る負債(注12).....	15,880	14,508	140,933
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	841	691	7,466
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,072	4,420	18,395
その他長期負債.....	5,851	5,997	51,934
固定負債合計.....	60,403	64,725	536,064
負債合計.....	161,049	183,543	1,429,267
【偶発債務】(注7)			
【純資産】(注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数:1,000,000千株(2016年及び2015年)			
発行済株式数:309,946千株(2016年及び2015年).....	36,437	36,437	323,370
資本剰余金.....	26,426	26,362	234,526
利益剰余金.....	125,049	108,630	1,109,772
自己株式(14,010千株 2016年及び14,008千株 2015年).....	(5,701)	(5,699)	(50,597)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	10,649	15,801	94,513
繰延ヘッジ損益(注15).....	(227)	(197)	(2,022)
為替換算調整勘定.....	3,378	6,167	29,983
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(1,091)	(381)	(9,682)
合計.....	194,921	187,121	1,729,863
非支配株主持分	8,449	8,528	74,987
純資産合計.....	203,370	195,649	1,804,850
負債及び純資産合計	¥364,420	¥379,193	\$3,234,118

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
【売上高】	¥406,598	¥464,219	\$3,608,435
【売上原価】 (注11、13).....	337,314	391,509	2,993,565
売上総利益.....	69,283	72,710	614,870
【販売費及び一般管理費】 (注10、11).....	34,216	33,616	303,657
営業利益.....	35,067	39,094	311,212
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金.....	949	816	8,422
支払利息.....	(922)	(1,165)	(8,188)
固定資産売却損益及び除却損.....	(857)	2,689	(7,614)
為替差損益.....	(901)	585	(7,997)
持分法による投資損益.....	75	1,973	665
受取ロイヤリティー.....	1,252	747	11,117
投資有価証券売却損益.....	1,320	142	11,716
投資有価証券評価損.....	(1,676)	(1,853)	(14,879)
環境対策費.....	(1,146)	(551)	(10,176)
減損損失(注5).....	(1,796)	(536)	(15,941)
災害損失.....	—	(637)	—
その他純損益.....	459	510	4,078
小計.....	(3,244)	2,721	(28,796)
税金等調整前当期純利益.....	31,822	41,816	282,415
【法人税等】 (注9)			
法人税等.....	9,755	14,628	86,573
法人税等調整額.....	344	485	3,056
法人税等計.....	10,099	15,113	89,630
当期純利益.....	21,723	26,702	192,785
【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】	(103)	158	(920)
親会社株主に帰属する当期純利益.....	¥21,826	¥26,543	\$193,705

【1株当たり情報】(注17)	円		米ドル (注1)
	2016	2015	2016
1株当たり当期純利益.....	¥73.75	¥89.69	\$0.65
現金配当.....	18.00	18.00	0.15

- *1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
 2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2016」は2016年3月31日に終了した年度を示します。
 3. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
当期純利益.....	¥21,723	¥26,702	\$192,785
その他の包括利益(注16)			
その他有価証券評価差額金.....	(5,400)	4,791	(47,928)
繰延ヘッジ損益.....	(27)	(508)	(247)
為替換算調整勘定.....	(1,920)	3,023	(17,046)
退職給付に係る調整額.....	(567)	91	(5,035)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(846)	812	(7,515)
その他の包括利益合計.....	(8,763)	8,211	(77,774)
包括利益.....	¥12,959	¥34,913	\$115,011
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益.....	¥13,145	¥34,590	\$116,664
非支配株主に係る包括利益.....	(186)	322	(1,653)

- *1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。
 2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2016」は2016年3月31日に終了した年度を示します。
 3. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日 残高	295,941	¥36,437	¥26,362	¥87,806	¥(5,695)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(1,331)	—
2014年4月1日 残高(会計方針の変更反映後)	295,941	¥36,437	¥26,362	¥86,475	¥(5,695)
剰余金の配当	—	—	—	(4,507)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	26,543	—
自己株式の取得	(3)	—	—	—	(3)
連結範囲の変動	—	—	—	(74)	—
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	193	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2015年4月1日 残高	295,937	¥36,437	¥26,362	¥108,630	¥(5,699)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	21,826	—
関係会社所有自己株式の純変動額	(0)	—	—	1	—
自己株式の取得	(2)	—	—	—	(2)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	64	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2016年3月31日 残高	295,935	¥36,437	¥26,426	¥125,049	¥(5,701)

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日 残高	295,937	\$323,370	\$233,958	\$964,062	\$(50,577)
剰余金の配当	—	—	—	(48,006)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	193,705	—
関係会社所有自己株式の純変動額	(0)	—	—	11	—
自己株式の取得	(2)	—	—	—	(19)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	568	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2016年3月31日 残高	295,935	\$323,370	\$234,526	\$1,109,772	\$(50,597)

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2016」は2016年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

百万円

	その他の包括利益累計額				計	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額			
2014年4月1日 残高	¥10,947	¥315	¥2,604	¥(523)	¥158,253	¥8,733	¥166,987
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	(1,331)	—	(1,331)
2014年4月1日 残高(会計方針の変更反映後)	¥10,947	¥315	¥2,604	¥(523)	¥156,922	¥8,733	¥165,655
剰余金の配当	—	—	—	—	(4,507)	—	(4,507)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	26,543	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	—	(3)
連結範囲の変動	—	—	—	—	(74)	—	(74)
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	193	—	193
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,854	(513)	3,563	142	8,047	(205)	7,842
2015年4月1日 残高	¥15,801	¥(197)	¥6,167	¥(381)	¥187,121	¥8,528	¥195,649
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	21,826	—	21,826
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	1	—	1
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	64	—	64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(5,152)	(30)	(2,789)	(709)	(8,681)	(78)	(8,759)
2016年3月31日 残高	¥10,649	¥(227)	¥3,378	¥(1,091)	¥194,921	¥8,449	¥203,370

千米ドル(注1)

	その他の包括利益累計額				計	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額			
2015年4月1日 残高	\$140,235	\$(1,755)	\$54,736	\$(3,384)	\$1,660,645	\$75,686	\$1,736,332
剰余金の配当	—	—	—	—	(48,006)	—	(48,006)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	193,705	—	193,705
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	11	—	11
自己株式の取得	—	—	—	—	(19)	—	(19)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	568	—	568
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(45,722)	(267)	(24,753)	(6,298)	(77,041)	(698)	(77,740)
2016年3月31日 残高	\$94,513	\$(2,022)	\$29,983	\$(9,682)	\$1,729,863	\$74,987	\$1,804,850

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前当期純利益.....	¥31,822	¥41,816	\$282,415
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払).....	(16,980)	(13,846)	(150,695)
減価償却費及びのれん償却額.....	15,688	16,075	139,231
固定資産売却損益及び除却損益.....	857	(2,689)	7,614
持分法による投資損益(()表示は益).....	(75)	(1,973)	(665)
投資有価証券売却損益(()表示は益).....	(1,320)	(142)	(11,716)
投資有価証券評価損(()表示は益).....	1,676	1,853	14,879
減損損失(注5).....	1,796	536	15,941
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加).....	10,609	(437)	94,155
たな卸資産の増減額(()表示は増加).....	11,860	(3,338)	105,256
仕入債務の増減額(()表示は減少).....	(1,705)	(4,104)	(15,135)
貸倒引当金の増減額(()表示は減少).....	(24)	73	(217)
退職給付に係る負債の増減額(()表示は減少).....	425	390	3,773
利息及び配当金に係る受取債権の減少.....	152	1,532	1,353
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少).....	18	(14)	163
その他の増減額.....	(9,050)	2,616	(80,319)
営業活動により生じたキャッシュ・フロー.....	45,751	38,345	406,033
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出.....	(19,912)	(16,302)	(176,719)
有形固定資産の売却による収入.....	450	4,861	3,998
無形固定資産の取得による支出.....	(752)	(536)	(6,675)
投資有価証券の取得による支出.....	(9)	(1,452)	(85)
投資有価証券の売却による収入.....	2,433	232	21,596
関係会社株式の取得による支出.....	(4,636)	(4,802)	(41,147)
関係会社株式売却による収入.....	136	—	1,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出.....	(46)	—	(409)
貸付による支出.....	(1,239)	(1,122)	(10,998)
貸付金の回収による収入.....	608	674	5,399
補助金の受取額.....	867	234	7,701
その他投資の取得による支出.....	(708)	(1,502)	(6,285)
その他の増減額.....	(678)	(605)	(6,020)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(23,486)	(20,321)	(208,436)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額.....	5,379	(10,306)	47,740
コマーシャル・ペーパーの純増減額.....	(4,000)	8,000	(35,498)
長期借入金の増加額.....	8,542	5,394	75,811
長期借入金の返済.....	(15,360)	(15,892)	(136,315)
社債の償還による支出.....	—	(10,000)	—
社債の発行による収入.....	—	10,000	—
配当金の支払額.....	(5,556)	(4,653)	(49,308)
非支配株主からの払込みによる収入.....	320	400	2,839
セールアンドリースバックに伴うリース債務の増加額.....	—	369	—
リース債務の返済による支出.....	(483)	(213)	(4,287)
自己株式の取得による支出.....	(2)	(3)	(19)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(11,159)	(16,905)	(99,038)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	(248)	855	(2,201)
【現金及び現金同等物の増減額】	10,857	1,973	96,356
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	—	450	—
【連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額】	—	(202)	—
【現金及び現金同等物の期首残高】	8,044	5,823	71,394
【現金及び現金同等物の期末残高】(注3).....	¥18,902	¥8,044	\$167,750

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2016」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=112円68銭(2016年3月31日)を使用しています。

連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した1年間

1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2015年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2016年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2016年3月31日における為替レート1米ドル=112円68銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結原則

2016年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社77社(2015年77社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社17社(2015年15社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

(a) 連結の範囲

(2016)

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった DOWA オーリンメタル(株)を、株式の追加取得により連結の範囲に含めましたが、2016年1月29日付で清算結了したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2015)

前連結会計年度まで非連結子会社であった Dowa Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd., PT. Dowa Thermotech Indonesia 及び PT. Dowa Thermotech Furnaces は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DMM パルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、Modern Asia Environmental Holdings, Inc., 蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円(568千米ドル)減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が64百万円(568千米ドル)増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしく

は連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は64百万円(568千ドル)増加しています。

(3)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

(4)有価証券

時価のあるその他有価証券については、主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び非支配株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価値もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

(5)たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他の製品及び原材料は移動平均法による原価法又は個別法等を適用しています。

(6)有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る付属設備及び建物付属設備を除く)について定額法を採用しています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。

(7)減損会計

減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

(8)リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(9)研究開発費

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

(10)貸倒引当金

一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(11)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

(12)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

連結財務諸表の注記

(13)退職給付に係る会計処理の方法及び会計方針の変更

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(b)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(c)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(14)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

(15)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(16)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(17)外貨換算

外貨建金銭債権・債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(18)デリバティブとヘッジ活動

当社グループは商品価格変動、為替及び金利の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。

非鉄金属先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引は、商品価格変動、為替相場の変動及び金利変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a)すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b)ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(19)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(20)連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(21)1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

(22)未適用の会計基準等

(a)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類3)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(b)適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定です。

(c)当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 現金及び現金同等物

2016年及び2015年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
現金及び預金勘定	¥19,364	¥8,517	\$171,856
預入期間が3か月を超える定期預金	(462)	(472)	(4,105)
現金及び現金同等物合計	¥18,902	¥8,044	\$167,750

4. 投資

2016年及び2015年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥40,852	¥37,332	\$362,549
時価のある「その他有価証券」	24,979	32,721	221,688
非上場株式	933	2,167	8,284
合計	¥66,675	¥72,221	\$592,522

2016年及び2015年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ13,509百万円(119,890千米ドル)及び21,028百万円です。

2016年及び2015年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
売却額	¥2,516	¥223	\$22,334
売却益	1,328	160	11,789
売却損	—	—	—

5. 有形固定資産

2016年及び2015年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ1,796百万円(15,941千米ドル)及び536百万円を営業外費用に計上しています。

連結財務諸表の注記

6. 短期借入金及び長期借入金

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.09%から5.60%の年間利率(おおよその平均利率は0.78%)であり、前連結会計年度末では0.53%から5.60%の年間利率(おおよその平均利率は0.93%)です。

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ0.02%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ0.09%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2016年及び2015年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
主に銀行からの借入金 年利0.10%から11.10% (2016年から2031年返済完了予定)			
担保付	¥15,453	¥18,381	\$137,140
無担保	21,129	25,063	187,515
2019年満期の社債(年利0.20%)	10,000	10,000	88,746
リース債務	1,471	1,214	13,062
合計	48,054	54,658	426,465
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	12,296	15,549	109,130
長期借入金(1年内返済分以外)	¥35,757	¥39,108	\$317,335

2016年及び2015年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
現金及び預金	¥447	¥447	\$3,973
減価償却累計額控除後の固定資産	250	253	2,220
関係会社株式	2,401	2,411	21,311
投資有価証券	7,527	4,072	66,808
合計	¥10,627	¥7,185	\$94,313

長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2017年	2018年	2017年
2017年	¥11,854		\$105,204
2018年	9,172		81,406
2019年	6,701		59,473
2020年	4,203		37,307
2021年以降	4,649		41,264
合計	¥36,582		\$324,656

7. 偶発債務

2016年及び2015年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ1,661百万円(14,747千米ドル)及び3,824百万円の債務保証を行っています。

また2016年及び2015年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ458百万円(4,064千米ドル)及び580百万円発生しています。

8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

(a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を満たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であること、(2) 会計監査人を設置していること、(3) 監査役会設置会社であること、(4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を満たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができると規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

連結財務諸表の注記

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2016年及び2015年3月31日における法人税等の法定実効税率はそれぞれ33.5%及び35.0%です。

2016年及び2015年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥4,827	¥4,646	\$42,840
連結会社間の未実現利益	2,729	2,713	24,220
繰越欠損金	2,510	3,882	22,283
投資有価証券評価損	2,006	2,386	17,804
減損損失	1,818	1,375	16,138
たな卸資産評価損	1,311	1,542	11,637
賞与引当金	1,211	1,199	10,750
未払事業税	378	582	3,357
固定資産除却損	299	332	2,661
役員退職引当金	263	226	2,340
減価償却超過額	190	167	1,694
繰延ヘッジ損失	101	93	901
貸倒引当金	47	64	423
その他有価証券評価差額金	2	—	19
その他	3,281	3,296	29,124
繰延税金資産小計	20,980	22,508	186,198
評価性引当額	(8,167)	(9,780)	(72,486)
繰延税金資産合計	12,813	12,728	113,712
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(3,865)	(5,976)	(34,301)
土地評価差額	(732)	(765)	(6,497)
未収還付事業税	(87)	(7)	(774)
繰延ヘッジ利益	(11)	(0)	(99)
特別償却準備金	(8)	(10)	(73)
その他	(2,071)	(1,767)	(18,382)
繰延税金負債合計	(6,775)	(8,528)	(60,129)
繰延税金資産の純額	¥6,037	¥4,200	\$53,582

2016年及び2015年3月31日における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
流動資産 — 繰延税金資産	¥4,171	¥5,248	\$37,024
固定資産 — 繰延税金資産	3,939	3,372	34,961
流動負債 — 繰延税金負債	0	—	8
固定負債 — 繰延税金負債	2,072	(4,420)	18,395

2016年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2016
法定実効税率	33.5%
税額控除	(3.0)
評価性引当額	(2.1)
受取配当金等永久差異	(0.3)
交際費等永久差異	0.8
税率変更による期末繰延資産の減額修正	0.7
関係会社の留保利益	0.4
住民税均等割	0.3
持分法による投資損益	0.1
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%

(注)2015年3月31日においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは31.5%、2018年4月1日以降のものについては31.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円(409千米ドル)、繰延ヘッジ損益が3百万円(31千米ドル)それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が223百万円(1,982千米ドル)、その他有価証券評価差額金が178百万円(1,581千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が2百万円(23千米ドル)それぞれ増加しています。

10. 研究開発費

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ4,552百万円(40,404千米ドル)及び4,199百万円です。

11. リース取引

2016年及び2015年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥300	¥250	\$2,671
1年超	827	868	7,344
合計	¥1,128	¥1,118	\$10,015

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
オペレーティング・リース(貸手側)			
1年内	¥35	¥35	\$311
1年超	6	29	60
合計	¥41	¥64	\$371

連結財務諸表の注記

12. 退職給付会計

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(1) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥8,797	¥6,677	\$78,070
会計方針の変更による累積的影響額	—	1,823	—
会計方針の変更を反映した期首残高	8,797	8,501	78,070
勤務費用	668	591	5,929
利息費用	92	75	821
数理計算上の差異の当期発生額	981	55	8,714
退職給付の支払額	(478)	(432)	(4,244)
その他	(7)	6	(64)
退職給付債務の期末残高	¥10,054	¥8,797	\$89,227

(2) 2016年及び2015年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	10,054	8,797	89,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥10,054	¥8,797	\$89,227

(3) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
勤務費用	¥668	¥591	\$5,929
利息費用	92	75	821
数理計算上の差異の費用処理額	193	210	1,714
その他	0	0	2
確定給付制度に係る退職給付費用	¥954	¥877	\$8,467

(4) 2016年及び2015年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
数理計算上の差異	¥(771)	¥130	\$(6,851)
合計	¥(771)	¥130	\$(6,851)

(5) 2016年及び2015年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の差異	¥1,270	¥498	\$11,272
合計	¥1,270	¥498	\$11,272

(6) 2016年及び2015年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2016	2015
割引率	0.08%	0.88%

予想昇給率として2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。
(注)簡便法を適用した制度を除く。

(7) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
退職給付に係る負債の期首残高	¥5,711	¥5,552	\$50,685
退職給付費用	613	521	5,448
退職給付の支払額	(492)	(363)	(4,374)
その他	(6)	(0)	(54)
退職給付に係る負債の期末残高	¥5,826	¥5,711	\$51,705

(8) 2016年及び2015年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	5,826	5,711	51,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥5,826	¥5,711	\$51,705

(9) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
簡便法で計算した退職給付費用	¥613	¥521	\$5,448

(10) 2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
確定拠出制度への要拠出額	¥478	¥458	\$4,249

13. たな卸資産の簿価切下げ額

2016年及び2015年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
売上原価	¥1,205	¥773	\$10,699

連結財務諸表の注記

14. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことにより、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b) をご参照ください)。

2016	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 19,364	¥19,364	¥—	\$171,856	\$171,856	\$—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	62,202	62,202	—	552,027	552,027	—
(3) 投資有価証券(*2)	40,302	45,736	5,434	357,669	405,897	48,227
資産計	¥121,869	¥127,303	¥5,434	\$1,081,553	\$1,129,781	\$48,227
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	28,720	28,720	—	254,883	254,883	—
(2) 短期借入金	20,553	20,553	—	182,404	182,404	—
(3) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	—	124,245	124,245	—
(4) 長期借入金(*4)	46,582	46,692	110	413,403	414,379	976
負債計	¥109,855	¥109,965	¥110	\$974,936	\$975,913	\$976
デリバティブ取引(*5)	¥363	¥363	¥—	\$3,222	\$3,222	\$—

2015	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥8,517	¥8,517	¥—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	73,126	73,126	—
(3) 投資有価証券(*2)	48,108	51,451	3,343
資産計	¥129,752	¥133,095	¥3,343
(1) 支払手形及び買掛金(*3)	31,041	31,041	—
(2) 短期借入金	15,223	15,223	—
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 長期借入金(*4)	53,444	53,500	56
負債計	¥117,709	¥117,766	¥56
デリバティブ取引(*5)	¥(755)	¥(755)	¥—

(*1) 資産(2): 2016年及び2015年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権68,029百万円(603,740千米ドル)及び79,527百万円から立替金524百万円(4,653千米ドル)及び367百万円、未収入金5,055百万円(44,864千米ドル)及び5,758百万円、貸付金247百万円(2,194千米ドル)及び274百万円を除いた金額です。

(*2) 資産(3): 2016年及び2015年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券25,913百万円(229,973千米ドル)及び34,888百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金40,852百万円(362,549千米ドル)及び37,332百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品24,470百万円(217,171千米ドル)及び22,655百万円と長期貸付金1,992百万円(17,681千米ドル)及び1,456百万円を除いた金額です。

(*3) 負債(1): 2016年及び2015年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務34,544百万円(306,574千米ドル)及び37,127百万円から未払金5,348百万円(47,462千米ドル)及び5,617百万円、預り金476百万円(4,228千米ドル)及び468百万円を除いた金額です。

(*4) 負債(4): 2016年及び2015年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金12,296百万円(109,130千米ドル)及び15,549百万円と長期借入金35,757百万円(317,335千米ドル)及び39,108百万円の合計からリース債務1,471百万円(13,062千米ドル)及び1,214百万円を除いた金額です。

(*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

連結財務諸表の注記

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥24,470	¥22,655	\$217,171

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2016	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥685	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	62,202	-	-	-
合計	¥62,887	¥-	¥-	¥-

2016	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$6,079	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	552,027	-	-	-
合計	\$558,106	\$-	\$-	\$-

2015	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥1,252	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	73,126	-	-	-
合計	¥74,379	¥-	¥-	¥-

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」をご参照ください。

15. デリバティブ取引

2016年及び2015年3月31日のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(2016)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥13,882	¥-	¥363	¥363	\$123,202	\$-	\$3,223	\$3,223
タイバーツ	497	-	17	17	4,419	-	158	158
買建								
米ドル	¥0	¥-	¥0	¥0	\$4	\$-	\$0	\$0
合計	¥-	¥-	¥-	¥381	\$-	\$-	\$-	\$3,382

商品関連(2016)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥1,008	¥-	¥(16)	¥(16)	\$8,952	\$-	\$(147)	\$(147)
銀	2,123	-	(24)	(24)	18,849	-	(217)	(217)
亜鉛	253	-	0	0	2,250	-	2	2
銅	8,872	-	111	111	78,736	-	986	986
鉛	35	-	1	1	319	-	13	13
ニッケル	28	-	0	0	253	-	5	5
買建								
銅	¥7,019	¥-	¥229	¥229	\$62,298	\$-	\$2,037	\$2,037
合計	¥-	¥-	¥-	¥302	\$-	\$-	\$-	\$2,680

通貨関連(2015)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥17,882	¥-	¥(222)	¥(222)
タイバーツ	761	-	(46)	(46)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(268)

連結財務諸表の注記

商品関連(2015)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥501	¥-	¥(4)	¥(4)
銀	2,830	-	(22)	(22)
亜鉛	425	-	(4)	(4)
銅	12,194	-	(85)	(85)
鉛	6	-	(0)	(0)
ニッケル	41	-	4	4
買建				
銅	¥10,237	¥-	¥(108)	¥(108)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(221)

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連(2016)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建	米ドル タイバーツ	¥1,055	¥-	¥19	\$9,370	\$-	\$170
			198	-	(5)	1,758	-	(52)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル タイバーツ	¥1,509	¥-	(*1)	\$13,392	\$-	(*1)
			755	-	(*1)	6,701	-	(*1)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

金利関連(2016)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥15,184	¥13,637	(*2)	\$134,757	\$121,028	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

商品関連(2016)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引	たな卸資産						
	売建							
	金		¥6,329	¥-	¥(142)	\$56,173	\$-	\$(1,260)
	銀		4,888	-	(10)	43,382	-	(89)
	亜鉛		5,963	-	(56)	52,923	-	(497)
	銅		6,434	-	(50)	57,102	-	(447)
	鉛		48	-	2	432	-	19
	買建							
	銀		¥686	¥-	¥(6)	\$6,094	\$-	\$(56)
	亜鉛		512	-	(3)	4,552	-	(29)
	銅		2,733	-	(67)	24,257	-	(596)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

通貨関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		¥701	¥-	¥(4)
	タイバーツ		216	-	(5)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		¥1,454	¥-	(*1)
	タイバーツ		894	-	(*1)
合計			¥-	¥-	¥-

金利関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		¥19,877	¥17,752	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-

連結財務諸表の注記

商品関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		¥5,276	¥-	¥10
	銀		6,757	-	(74)
	亜鉛		8,662	-	(16)
	銅		5,699	-	(300)
	鉛		122	-	(1)
	買建				
	銀		¥590	¥-	¥11
	亜鉛		571	-	2
	銅		4,467	-	111
合計			¥-	¥-	¥-

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

16. 包括利益

2016年及び2015年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(6,272)	¥6,314	\$ (55,670)
組替調整額	(1,241)	(55)	(11,014)
税効果調整前	(7,514)	6,258	(66,684)
税効果額	2,113	(1,467)	18,756
合計	¥(5,400)	¥4,791	\$ (47,928)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥2,922	¥(2,068)	\$25,933
組替調整額	(2,976)	1,330	(26,413)
税効果調整前	(54)	(738)	(480)
税効果額	26	230	233
合計	¥(27)	¥(508)	\$ (247)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥(1,920)	¥3,162	\$ (17,046)
組替調整額	—	(139)	—
税効果調整前	(1,920)	3,023	(17,046)
税効果額	—	—	—
合計	¥(1,920)	¥3,023	\$ (17,046)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥(981)	¥(56)	\$ (8,706)
組替調整額	209	186	1,855
税効果調整前	(771)	130	(6,851)
税効果額	204	(38)	1,815
合計	¥(567)	¥91	\$ (5,035)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥(577)	¥1,214	\$ (5,123)
組替調整額	(269)	(402)	(2,392)
合計	¥(846)	¥812	\$ (7,515)
その他の包括利益合計	¥(8,763)	¥8,211	\$ (77,774)

17. 後発事象

2016年5月19日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり18円(0.1米ドル)	¥5,409	\$48,005

連結財務諸表の注記

18. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2016年及び2015年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

百万円

2016	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥62,357	¥194,684	¥46,317	¥77,401	¥24,186	¥404,927	¥1,670	¥406,598	¥-	¥406,598
セグメント間の内部売上高	35,948	20,277	2,017	11	1	58,255	9,592	67,848	(67,848)	-
計	¥98,306	¥214,941	¥48,335	¥77,412	¥24,187	¥463,183	¥11,263	¥474,446	¥(67,848)	¥406,598
セグメント利益(*3)	¥6,314	¥13,325	¥8,026	¥4,911	¥1,352	¥33,931	¥503	¥34,434	¥632	¥35,067
セグメント資産	86,825	129,255	42,295	51,698	37,135	347,209	7,823	355,033	9,386	364,420
その他の項目										
減価償却費	4,723	2,929	2,461	2,079	2,009	14,203	203	14,407	738	15,145
のれんの償却費	348	-	-	44	149	543	-	543	-	543
持分法適用会社への投資額	2,820	12,332	161	296	-	15,611	-	15,611	15,445	31,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥7,900	¥5,277	¥3,882	¥2,629	¥2,467	¥22,156	¥143	¥22,299	¥636	¥22,936

千米ドル(注1)

2016	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$553,407	\$1,727,585	\$411,057	\$686,913	\$214,644	\$3,593,609	\$14,825	\$3,608,435	\$-	\$3,608,435
セグメント間の内部売上高	319,030	179,956	17,901	101	9	516,999	85,130	602,130	(602,130)	-
計	\$872,438	\$1,907,541	\$428,959	\$687,015	\$214,653	\$4,110,609	\$99,956	\$4,210,565	\$(602,130)	\$3,608,435
セグメント利益(*3)	\$56,040	\$118,263	\$71,234	\$43,585	\$12,007	\$301,131	\$4,467	\$305,598	\$5,613	\$311,212
セグメント資産	770,549	1,147,105	375,355	458,804	329,563	3,081,379	69,434	3,150,813	83,305	3,234,118
その他の項目										
減価償却費	41,921	25,998	21,847	18,453	17,831	126,052	1,807	127,859	6,552	134,412
のれんの償却費	3,094	-	-	394	1,330	4,819	-	4,819	-	4,819
持分法適用会社への投資額	25,034	109,445	1,433	2,833	-	138,545	-	138,545	137,071	275,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$70,118	\$46,832	\$34,451	\$23,331	\$21,898	\$196,632	\$1,271	\$197,904	\$5,650	\$203,554

百万円

2015	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥65,671	¥209,796	¥71,580	¥87,670	¥27,344	¥462,062	¥2,157	¥464,219	¥-	¥464,219
セグメント間の内部売上高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	(77,445)	-
計	¥103,850	¥238,556	¥73,646	¥87,685	¥27,344	¥531,083	¥10,582	¥541,665	¥(77,445)	¥464,219
セグメント利益(*3)	¥7,349	¥13,562	¥8,814	¥5,804	¥2,354	¥37,885	¥349	¥38,235	¥859	¥39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却費	348	-	-	-	154	502	-	502	-	502
持分法適用会社への投資額	2,540	10,876	224	958	-	14,599	-	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,937	¥2,411	¥2,230	¥1,880	¥4,334	¥16,794	¥169	¥16,963	¥284	¥17,247

(*1)「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務 など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

(*2)2016年及び2015年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額632百万円(5,613千米ドル)及び859百万円には、セグメント間取引消去719百万円(6,386千米ドル)及び775百万円、セグメント間未実現利益の調整額△87百万円(△773千米ドル)及び83百万円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額9,386百万円(83,305千米ドル)及び6,189百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産58,536百万円(519,494千米ドル)及び57,810百万円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△49,149百万円(△436,189千米ドル)及び△51,621百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(*3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

連結財務諸表の注記

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2016)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2016)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥341,573	¥5,796	¥7,375	¥15,007	¥35,587	¥1,258	¥406,598

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$3,031,359	\$51,441	\$65,455	\$133,186	\$315,826	\$11,166	\$3,608,435

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥93,242	¥1,584	¥260	¥968	¥14,551	¥-	¥110,607

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$827,495	\$14,062	\$2,316	\$8,590	\$129,139	\$-	\$981,604

3 主要な顧客ごとの情報(2016)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,853百万円(575,551千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2016)

2016	百万円									
	報告セグメント							その他	計	消去
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計			
	¥1,306	¥-	¥444	¥32	¥-	¥1,783	¥-	¥1,783	¥12	¥1,796

2016	千米ドル(注1)									
	報告セグメント							その他	計	消去
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計			
	\$11,594	\$-	\$3,943	\$291	\$-	\$15,830	\$-	\$15,830	\$110	\$15,941

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2016)

2016	百万円									
	報告セグメント							その他	計	消去
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計			
	¥4,533	¥-	¥-	¥-	¥1,645	¥6,179	¥-	¥6,179	¥-	¥6,179

2016	千米ドル(注1)									
	報告セグメント							その他	計	消去
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	計			
	\$40,232	\$-	\$-	\$-	\$14,807	\$54,840	\$-	\$54,840	\$-	\$54,840

1 製品及びサービスごとの情報(2015)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2015)

(1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥376,337	¥10,721	¥6,627	¥15,588	¥54,943	¥1	¥464,219

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥88,454	¥1,848	¥323	¥2,540	¥14,509	¥-	¥107,675

3 主要な顧客ごとの情報(2015)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,656百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2015)

2015	百万円										
	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
減損損失	¥-	¥290	¥-	¥629	¥-	¥920	¥-	¥920	¥(383)	¥536	

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2015)

2015	百万円										
	報告セグメント						計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
当期末残高	¥4,926	¥-	¥-	¥-	¥2,043	¥6,970	¥-	¥6,970	¥-	¥6,970	

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

関係会社一覧

2016年3月31日現在

会社名 連結子会社77社および持分法適用会社17社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
環境・リサイクル部門			
DOWAエコシステム (株)	1,000	100.0	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡 (株)	300	100.0	土壌浄化、廃棄物の処理
エコシステムリサイクリング (株)	300	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
アクトビーリサイクリング (株)	200	60.0	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
(株) エコリサイクル	150	66.7	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理
グリーンフィル小坂 (株)	100	100.0	廃棄物の処理
エコシステム岡山 (株)	100	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステム山陽 (株)	100	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
イー・アンド・イー ソリューションズ (株)	100	100.0	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス (株)	100	100.0	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山鉱油 (株)	100	100.0	廃棄物中間処理、再生油販売、不動産賃貸
オートリサイクル秋田 (株)	100	70.0	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル
バイオディーゼル岡山 (株)	99	100.0	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉 (株)	90	100.0	廃棄物の処理
メルテック (株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化
エコシステム秋田 (株)	50	100.0	廃棄物の処理、資源リサイクル
エコシステム小坂 (株)	50	100.0	廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステムジャパン (株)	30	100.0	廃棄物および資源リサイクルの営業、廃棄物の収集運搬
DOWA通運 (株)	20	100.0	自動車運送、通運、倉庫業
Modern Asia Environmental Holdings, Inc.	16,392千米ドル	100.0	廃棄物処理事業の持株会社
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.	100百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の最終処理
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	80百万タイバツ	100.0	非有害廃棄物の焼却処理
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	3,500千シンガポールドル	100.0	有害廃棄物の焼却処理
PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri	49,578 百万インドネシアルピア	95.0	有害・非有害廃棄物の最終処理
蘇州同和資源综合利用有限公司	13,200千米ドル	90.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万シンガポールドル	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
江西同和資源综合利用有限公司	30百万中国元	90.0	廃家電・廃電子機器のリサイクル
製錬部門			
DOWAメタルマイン (株)	1,000	100.0	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬 (株)	5,000	86.0	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬 (株)	4,700	100.0	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
DMMパルマー (株)	1,870	61.5	非鉄金属資源の開発
秋田ジンクソリューションズ (株)	375	85.0	亜鉛製品等の加工
(株) 日本ピージーエム	300	60.0	廃触媒からの白金族の回収
ジンクエクセル (株)	200	85.0	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング (株)	100	100.0	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック (株)	40	100.0	非鉄金属リサイクル原料前処理
秋田レアメタル (株)	20	100.0	インジウム等の回収
Dowa Metals & Mining Alaska Ltd.	16,850千米ドル	100.0	非鉄金属資源の開発
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1百万米ドル	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
Dowa Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.	520百万タイバツ	100.0	亜鉛製品の加工、販売
Nippon PGM Europe s.r.o.	22,885千チェココルナ	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
電子材料部門			
DOWAエレクトロニクス (株)	1,000	100.0	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック (株) (ケミカル品)	450	100.0	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田 (株)	300	100.0	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエイション (株)	300	70.0	各種鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック (株)	300	100.0	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山 (株)	100	100.0	メタル粉・銅粉等の製造

会社名 連結子会社77社および持分法適用会社17社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
金属加工部門			
DOWAメタルテック (株)	1,000	100.0	金属加工業およびめっき加工
DOWAハイテック (株) (めっき)	450	100.0	めっき加工
DOWAメタル (株)	400	100.0	伸銅品等の製造
DOWAメタニクス (株)	400	90.0	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造
豊栄商事 (株)	110	100.0	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス (株)	100	100.0	金属セラミック基板の製造
新日本プラス (株)	100	100.0	黄銅棒・鍛造品の製造
同和金属材料 (上海) 有限公司	2,500千ドル	100.0	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバツ	100.0	伸銅品の加工、販売
熱処理部門			
DOWAサーモテック (株)	1,000	100.0	熱処理事業
DOWAサーモエンジニアリング (株)	100	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株) セム	55	100.0	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産 (株)	30	100.0	熱処理加工
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万米ドル	70.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバツ	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
PT. DOWA Thermotech Indonesia	211,498 百万インドネシアルピア	100.0	熱処理加工、表面処理加工
PT. DOWA Thermotech Furnaces	11,666 百万インドネシアルピア	100.0	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES Ltd.	90百万インドルピー	93.3	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工
その他部門			
DOWAテクノエンジニア (株)	400	100.0	プラント建設
同和興産 (株)	305	100.0	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介
DOWA マネジメントサービス (株)	100	100.0	一般間接業務受託
秋田工営 (株)	95	100.0	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営 (株)	20	100.0	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー (株)	10	100.0	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWA テクノリサーチ (株)	10	100.0	環境計量証明事業
その他5社	-	-	-
持分法適用会社17社			
光和精鉱 (株)	1,000	50.0	廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収
赤城鉱油 (株)	99	20.0	産業廃棄物の処理
(株) 岡山臨港	98	32.7	倉庫業等
小名浜製錬 (株)	7,000	31.6	銅製錬、廃棄物の処理
(株) アシックス	150	50.0	硫酸等の販売
Cariboo Copper Corporation	91百万カナダドル	25.0	鉱山業および鉱山からの製品の販売
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10,285千 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8百万 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千 メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	122,295千ドル	26.3	非鉄金属資源の開発
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	100千ドル	26.3	非鉄金属資源の開発
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	13千ドル	26.3	非鉄金属資源の開発
京都エレクトックス (株)	80	49.9	電子工業ペースト材料の製造、販売
TDパワーマテリアル (株)	250	35.0	セラミック板の製造
日本鋳鋼 (株)	200	30.0	各種鋼製品の製造、販売
藤田観光 (株) *2	12,081	31.8	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造 (株)	91	29.1	産業用爆薬の製造、販売

*1. 議決権割合には間接所有によるものを含んでいます。
*2. 藤田観光 (株) は、(株) 東京証券取引所に上場しています。

沿革

2016年3月31日現在

1884	● 同和鉱業の創設者、藤田伝三郎が、政府から小坂鉱山の払い下げを受ける（創業）
1898	● 小坂黒鉱乾式製錬操業開始
1899	● 児島湾開拓事業着手
1902	● 小坂銅電錬操業開始
1912	● 小坂亜鉛電錬操業開始
1915	● 花岡鉱山を買収
1916	● 柵原鉱山を買収
1919	● 豊崎圧延工場（現DOWAメタル（株））設置、操業開始
1937	● 合名会社藤田組と藤田鉱業（株）の合併により（株）藤田組設立
1945	● 商号を同和鉱業（株）に変更
1953	● 岡山製錬所（現DOWAエレフトロニクス岡山（株））建設、操業開始
1957	● 藤田興業（株）を合併
1967	● 小坂自溶炉製錬設備完成、操業開始
1971	● 秋田製錬（株）設立
1976	● 小坂製錬所でインジウム製造開始
1980	● 小坂鉛製錬設備完成、操業開始
1986	● 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業（株）および内の岱鉱業（株）を設立
1989	● DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONをアメリカに設立 ● 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬（株）を設立
1991	● 東京熱処理工業（株）（現DOWAサーモテック（株））を合併
1992	● MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.をメキシコに設立
1993	● 岡山グリーンワークス（現エコシステム山陽（株））設置 ● 塩尻工場（現DOWAパワーデバイス（株））設置
1994	● 九州支店設置 ● MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.（メキシコ）操業開始
1997	● DOWA THT AMERICA, INC.をアメリカに設立
1998	● 岡山グリーンワークス（現エコシステム山陽（株））新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
1999	●（株）エコリサイクル設立
2000	● 日本パール（株）（現エコシステム千葉（株））を買収
2001	● イー・アンド・イー ソリューションズ（株）を買収 ●（株）リサイクル・システムズ・ジャパン（現エコシステムリサイクリング（株））を増資のうえ子会社化
2002	● 上海事務所を中国に設置 ● 秋田ジンクソリューションズ（株）設立 ● 同和金属材料（上海）有限公司を中国に設立
2003	● ジンクエクセル（株）、（株）アシックス設立 ● 蘇州同和資源综合利用有限公司を中国に設立
2004	● 同和テクノリサーチ（株）（現DOWAテクノリサーチ（株））設立 ● 管理型最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
2006	● アクトビーリサイクリング（株）を買収 ● 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）へ移転 ●（株）セムを買収 ● 持株会社制を導入 DOWAホールディングス（株）に社名変更 5つの事業部門は会社分割し、別会社化 ● DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.をタイに設立
2007	● TDパワーマテリアル（株）設立 ● DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.をタイに設立 ● DOWAエコシステム（株）台湾事務所を設立 ● オートリサイクル秋田（株）設立 ● ヤマハメタニクス（株）（現DOWAメタニクス（株））とヤマハ・オーリンメタル（株）を買収 ● DOWA HD Europe GmbHをドイツに設立
2008	● 秋田ジンクリサイクリング（株）設立 ● 小坂製錬（株）、リサイクル対応製錬設備の営業運転開始 ● バイオディーゼル岡山（株）設立
2009	● Modern Asia Environmental Holdings, Inc.（MAEH社）を買収 ● エコシステム千葉（株）新焼却炉完成 ● メルテック（株）を買収
2010	● 昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国に設立 ● Nippon PGM Europe s.r.o.をチェコに設立
2011	● 江西同和資源综合利用有限公司を中国に設立 ● 同和企業管理（上海）有限公司を中国に設立 ● HIGHTEMP FURNACES Ltd.（インド）の経営権取得
2012	● DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）、金属リサイクル工場の操業開始 ● PT. DOWA Thermotech Indonesiaをインドネシアに設立 ● DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.をタイに設立
2014	● DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.をタイに設立 ● GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITEDをミャンマーに設立
2015	● DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V.をメキシコに設立 ● 同和利精密部品股份有限公司を台湾に設立
2016	● メルテックいわき（株）設立 ● DOWA METALTECH MEXICO, S.A. DE C.V.をメキシコに設立

会社概要

2016年3月31日現在

社名

DOWAホールディングス株式会社

住所

〒101-0021
東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX22階

創業

1884年9月18日

設立

1937年3月11日

主な事業内容

環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業

主な子会社

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、
DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)

従業員数

約6,100名

発行可能株式総数

1,000,000,000株

発行済株式数

309,946,031株

資本金

36,437百万円

上場取引所

株式会社東京証券取引所
株式会社名古屋証券取引所
証券会員制法人札幌証券取引所
証券会員制法人福岡証券取引所

株主数

11,348名

大株主

	所有割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8.44
藤田観光株式会社	4.79
JFEスチール株式会社	3.74
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A 380578	3.35
全国共済農業協同組合連合会	3.06
株式会社みずほ銀行	2.46
株式会社りそな銀行	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.42
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1.73

- *1. 当社は、自己株式9,430千株を保有しています。
*2. 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

アニュアルレポートに関するお問い合わせ先

DOWAホールディングス株式会社
企画・広報部門

住所: 〒101-0021
東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX22階
電話番号: 03-6847-1106
ファックス: 03-6847-1272
メールアドレス: info_dowa@dowa.co.jp



DOWAホールディングス(株) ホームページURL
<http://www.dowa.co.jp/>

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX 22 階

URL <http://www.dowa.co.jp/>

表紙（上から）
亜鉛の加工品・インゴット
亜鉛の製錬所
試錐採取した鉱石サンプル
鉱山開発プロジェクトの試掘サイト（メキシコ）

